市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－①	企業誘致推進業務委託事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）
事業内容	当市への企業立地を効果的に促進するために、企業情報を収集するとともに、本県へ進出を検討している企業に対し企業誘致を働きかけていく。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,567	16,874	21,099	20,000	20,000
	(b) 予算現額	5,801	16,874	21,099	19,190	19,698
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,766	0	0	▲ 810	▲ 302
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,801	16,874	21,099	19,190	19,698
B. 執行済額		5,800	16,874	20,517	19,152	17,802
うち交付金充当額		4,640	13,499	16,413	15,321	14,241
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	97.2%	99.8%	90%
予算の状況の説明		不用額が発生しているが、事業完了時に支出等の内容について精査したことによる残額であり、当初計画していた事業内容はすべて実施した。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
企業誘致訪問件数（年間120件）	目　標	（　120件　）	（　120件　）	（　120件　）	（　120件　）
	実　績	170件	596件	641件	452件

達成状況説明

・沖縄県企業誘致セミナー、内閣府総合事務局が実施する投資環境ツアー等を活用し、効率的に誘致活動を行った。
・沖縄県東京事務所の職員と連携協力を行い誘致活動に取り組んだ。
・一度の訪問で沖縄県への視察や誘致へつながるケースは少ないため、新規企業の開拓にも取り組むと同時に、従来訪問した会社に何度も通い誘致に努めた。再度の企業訪問を含め延べ452件（実績に含む）。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
目標企業誘致件数（2社以上）	目　標	（　）	（　2社程度　）	（　2社以上　）	（　2社以上　）	（　）
	実　績		2社	5社	2社	

進捗状況説明

・企業訪問の目標件数120社を超える企業訪問を実施しし、2社誘致に繋がった。
・今後も3年以内の進出を検討している企業が20社となっている。

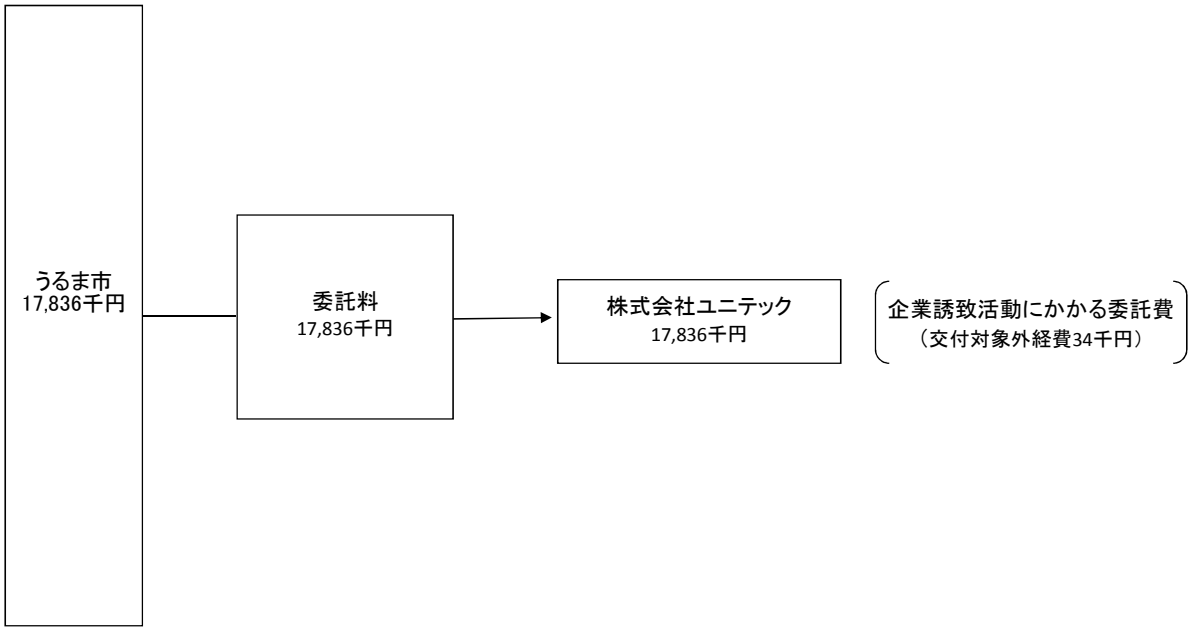
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・中城湾港新港地区に県内有数の物流事業者が進出した。 ・物流事業者、倉庫業者のみならずその事業者を活用したい事業者が興味を示している。 ・その他、比較的規模の大きい土地（分譲地）への分譲が進んでいる。 ・上記を踏まえ、産業連関の高い域内経済に波及効果の高い業種にある程度的を絞り誘致をかけていくことも必要である。	・企業誘致の目標を達成するには継続的に企業訪問を実施し、積極的に情報収集することが求められる。また、沖縄県企業立地推進課や東京・大阪事務所との情報交換・情報共有等を密にし、より産業連関性の高い誘致活動を実施する。

今後の取り組み方針

・今後も引き続き企業誘致活動を実施する。また、沖縄県東京事務所や大阪事務所との連携を強化し、新たな企業開拓を実施する。
・平成29年度には中城湾港新港地区の東埠頭が供用開始、定期就航に向けた京阪実証実験等、物流及び流通関連企業から注目を浴びている。進出後の域外への移出・輸出を目論む企業への誘致活動を積極的に実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,836	17,802	14,241	3,561	34



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が生じたが、事業計画どおりすべて実施し適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要か否かを精査し支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－②	コンカレントエンジニア人材養成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア
					ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

企業立地を促進するためには、技術者などの人材育成が重要であることから、ものづくりに関する人材養成事業（コンカレント人材養成事業など）を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	61,748	61,748	57,667	50,000	33,000
	(b) 予算現額	61,748	61,748	57,667	49,439	32,893
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	▲ 561	▲ 107
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	61,748	61,748	57,667	49,439	32,893
B. 執行済額		58,767	61,258	55,251	48,669	32,892
うち交付金充当額		47,013	49,006	44,200	38,935	26,313
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率 （%） (B/A)		95.2%	99.2%	95.8%	98.4%	100%

予算の状況の説明：当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
人材育成　4研修実施 ・モールドエンジニア研修（ME） ・プロジェクトマネージャー研修（PM） ・コンカレントエンジニア研修（CE） ・短期研修	目　標	（　4研修実施　）	（　4研修実施　）	（　4研修実施　）	（　4研修実施　）
	実　績	4研修実施	4研修実施	4研修実施	4研修実施

達成状況説明

1．人材育成
（ものづくり全般の知識習得を目指したカリキュラムを充実させるため、ものづくりの基礎、金型、設計、3Dプリンター等の幅広い研修を充実させた）
①モールドエンジニア研修課（ME）　研修生：5人
②プロジェクトマネージャー研修（PM）　研修生：15人
③コンカレントエンジニア研修（CE）　研修生：4人
④短 期 研 修　研修生：45名　合計69人研修受講及び技術の取得、向上に繋がった。

・「モールドエンジニア研修」・・・・・・・・金型の基礎知識、CAD等技術者として最低限学ぶべき研修。
・「プロジェクトマネージャー研修」・・・顧客からの事業プロジェクトを一人でマネージメントし、顧客をQCD（品質）を満足させることが出来る技術者を育成。
・「コンカレントエンジニア研修」・・・・・上流工程の製品設計側に製造技術者・要件をフィードバックし、上流側との同席設計が可能な、不可価値の高いものづくりができる技術者を育成。

2．実現事業・・・人材育成を踏まえ、OJT研修として事業化可能なテーマを取り上げて、人形焼きの装置を製作する等のOJT研修を実施した。

3．ネットワーク構築・・・沖縄でのものづくり産業のすそ野を拡大するため、県内外企業間同士の連携・強化を図った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
金型技術者人材育成数（30人）	目　標	（　　）	（　32人　）	（　32人　）	（　30人　）	（　　）
	実　績		71人	71人	69人	

進捗状況説明

1．人材育成の研修生（求職者）については、求職者を中心にハローワーク等で応募をかけ、5人を選抜し、研修後、求職者中3人が県内企業に就職し、 起業準備1人に繋がった。昨年度に続き短期研修の開催時期を2回にわけ、研修生の参加しやすい日程へ配慮した。
2．食品製造業におけるサポーティング産業の充実が望まれる中、県内内製化に向けた研究・技術研修を実施した。
3．ネットワーク構築については、ものづくりネットワーク九州との技術連携を図り、情報収集、新たな知識の習得に繋がった。

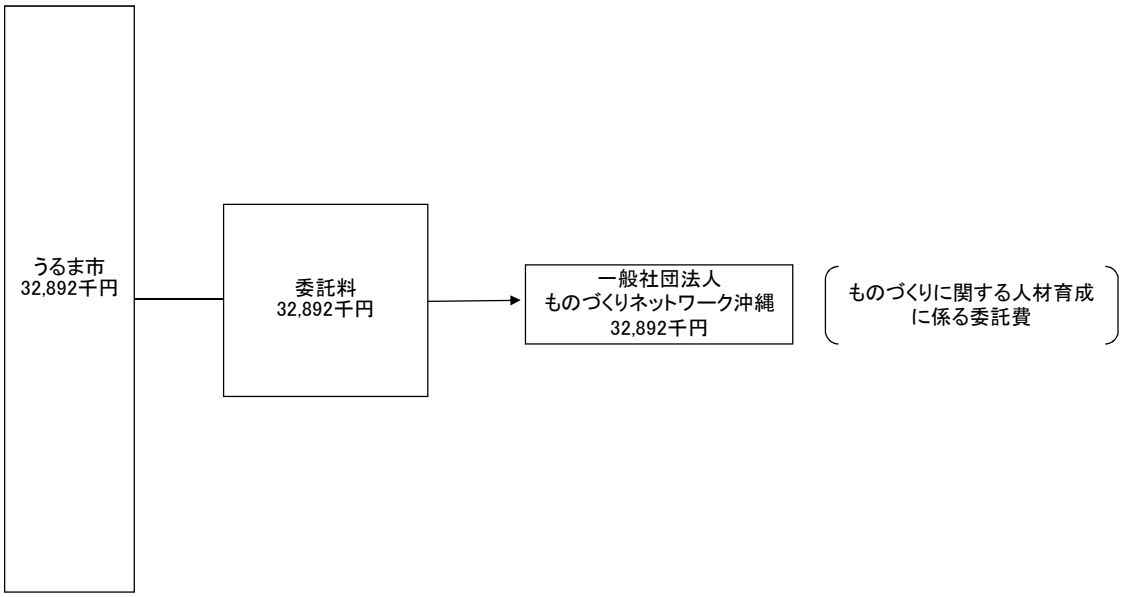
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・モールドエンジニア研修における、研修生（求職者）の募集において、県内工業高校や工業系専門学校との連携を密にし実施する必要がある。 ・県内企業の高度化及び技術力の向上を目指す短期研修とサポートを行う事	・モールドエンジニア研修において、市内に集積する製造業事業所への人材の共有を意識したカリキュラムの見直しを行う。 ・短期研修については、地域に立地する企業等の要望等を考慮し実施回数や実施方法を精査し、より多くの研修生の受け入れを検討する。

今後の取り組み方針

集積が進む製造業関連において、多種多様なニーズに対応した人材を養成するため、研修におけるカリキュラムの見直しを行う。 また、より波及効果の高い業種間の連関を促すために市内外とのネットワーク構築し、調査研究および情報収集を行う。
①立地企業やトレンドに合わせME研修の内容の改定を行う。
②PM・CE研修において、集積する企業から人材を募り、地域全体の人材の高度化を図る。
③PM・CE研修事業においては、より実践的な題材を多く取り入れたOJTによる研修を実施する。
④短期研修では、企業ニーズを調査し、技術動向や最新動向を踏まえ地域の企業人材を育成する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
32,892	32,892	26,313	6,579	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－③	商品開発プロモーション事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

市内中小企業の商品開発の強化及び販路拡大を図るため、市産品や特産品、観光土産品の物産展やPR活動を行いながら、市産品の認知度向上に努め、販路拡大・開拓につながるよう事業を実施する。また、市の農水産物を活用した商品等の開発を支援し、売上の拡大等に繋がるようプロモーション活動を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	27,317	36,182	32,512	25,000	
	(b) 予算現額	26,320	34,784	32,512	25,000	
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 997	▲ 1,398	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	26,320	34,784	32,512	25,000	
B. 執行済額		24,509	34,644	32,002	24,782	
うち交付金充当額		19,607	27,715	25,601	19,826	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		93.1%	99.6%	98.4%	99.1%	

予算の状況の説明

執行率が99.1%となっている理由については、契約締結時における事業の内容を精査した結果の減額と、事業完了後に精算した結果の事業費の執行残が発生したことが理由となっている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
物産展出展回数	目　標	（5回）	（6回）	（4回）	（3回）
	実　績	5回	5回	4回	3回
商品開発にかかるワークショップ実施回数	目　標	（5回）	（5回）	（5回）	（5回）
	実　績	5回	7回	6回	6回
プロモーション関連活動数（2回）	目　標	（－）	（2回）	（2回）	（2回）
	実　績	7回	4回	4回	3回

達成状況説明

①特産品販路拡大支援事業
うるま市内の事業者が新たな販路を求め、県内外の物産展に出展する際に必要な経費の一部を補助し、うるま市認知度の向上と特産品PR等も併せて3回実施した。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
特産品を活用した商品開発及び既存商品等の改良を考えている事業者に対し、将来自らが中心となって商品開発や販路開拓を推進できるようワークショップを6回開催した。また、流通関係者とのビジネスマッチングも実施した。プロモーション活動としてドライブガイドパンフレットを作成し、3回活動（離島フェア、産業まつり、市内全世帯へ配布）した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（30年度）
物産展参加企業数	目　標	（　）	（60社）	（55社）	（30社）	（　）
	実　績		59社	54社	35社	
物産展売上総額	目　標	（　）	（1,500万円）	（1,375万円）	（750万円）	（　）
	実　績		15,667,322円	9,720,709円	797万円	
商品開発講座参加者事業者	目　標	（　）	（－）	（－）	（8社以上）	（　）
	実　績				23社	
商談成立	目　標	（　）	（2件）	（2件）	（2件）	（　）
	実　績		26件	11件	4件	
【参考指標】黄金芋のフィナンシェ	目　標	（　）	（－）	（－）	（650個）	（700個）
	実　績				650個	

進捗状況説明

①特産品販路拡大支援事業
・継続して物産展への出展補助を行った。市内での催事も行った事で、目標値を超える企業の参加が達成出来た。また、各メディアへの露出など、告知の工夫により広告効果が高まり、売上総額の目標を達成することができた。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
・ワークショップにおいて、流通の仕組み・競合分析・商品のPR方法などを学んだほか、実際にバイヤーを招き小規模事業者に求めることなどを学んだ。さらに、食品表示法について、バイヤーから信頼されるような表示について記載することで、売れる仕組みを構築していける取組を実施した。販路開拓については、商談成立が4件と目標値は達成でき、商談中も4件となっている。開発した商品は9商品であったが、販売に至ったのは1商品のみであったので、販促につながるよう継続した助言を行っていく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	①特産品販路拡大支援事業 うるま市の認知度は少しずつ向上していると思われるが、全国的にはまだまだ認知度は低い状況であることから、今後も継続して新たな販路等の開拓に向けた事業者への積極的な支援と、プロモーション活動を併せて行っていく必要がある。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 うるま市では、零細企業が多く、個々の持つ問題解決に時間がかかる事業者もいるため、全体で行うワークショップのほか、積極的に個別の支援を行う必要がある。 事業者によっては、まだ食品表示法についての認識が足りないところもあるので、今後も継続して、法律に対応できる安心で安全な商品の開発に取り組めるよう支援する必要がある。	①特産品販路拡大支援事業 うるま市の認知度は未だ低く、可能な限り多くの市内事業者を支援しながら、誘客効果の高いと思われる事業者に対しても積極的に出展調整を行っていくことで、認知度の低い商品の購買につなげたい。誘客効果を高める方法を検討しながら、今後とも売り上げ増大につながる仕組みづくりを模索していく。 ②特産品開発及びプロモーション支援事業 事業者ごとに支援の内容を変え、個々の事業者が持つ課題の解決に取り組み、多くの事業者のスキルアップを図りながら商品の質が向上するように取り組んでいく。また、過去のワークショップを参考に、より効果的なワークショップを開催していく。さらに、流通に耐えられる安心で安全な商品づくりを目指すことで、販促につなげ、販路を拡大する。

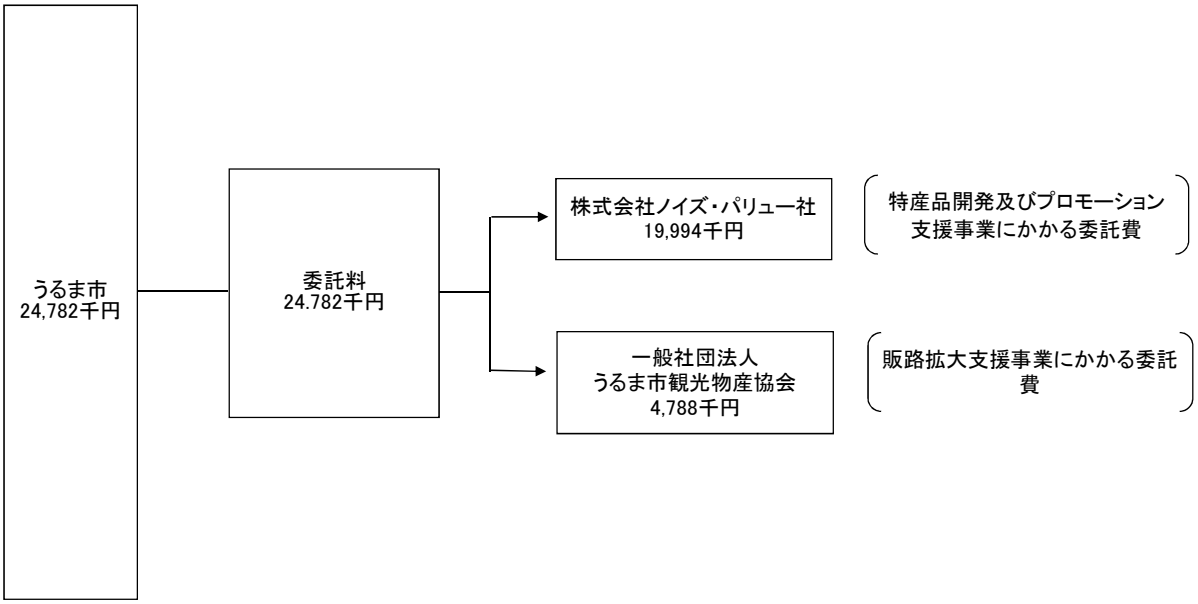
今後の取り組み方針

①特産品販路拡大支援事業
継続して物産展の開催や催事等への出展を実施し、うるま市の認知度向上を図っていく。
市内事業者を幅広く支援できるよう販路体制の構築を検討していく。

②特産品開発及びプロモーション支援事業
成功事例を基に、市内事業者のスキルアップのためのワークショップを開催していく。その際、、これまでワークショップに参加していた事業者、新規に参加する事業者ごとのレベルに合わせた支援を行う。毎回のワークショップごとに参加者全員で学ぶ座学や実習を行いかつ個別面談を持つことで質の高い支援を行う。また、事業者が自ら情報発信を行えるよう新聞だけでなくSNS等のメディア活用についても促す。また特産品を使用することで地場産業の振興につながるよう助言しながら、より付加価値の高い商品開発について検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
24,782	24,782	19,826	4,956	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、機動力を勘案したうえで選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については、執行率も99.1%であることから、概ね適正な規模と考える。 ○本事業の実施業務内容を精査したところ、事業目的に即しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－④	EV自動車コミュニティ構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

中城湾港新港地区では、エンジニア養成事業を通じて多くの企業間の連携により小型EV自動車及びコンバートEV車を製造するなど、新たな成果を納めている。「うるま市EVコミュニティー構築事業委員会」を設立し、EV自動車を本地域で製造・普及させるため調査を実施し、そのニーズを把握するための社会実験も合わせて実施することにより、ローカルニッチの新たなビジネスモデルの構築を目指す。

実施方法　□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	34,747	26,541	23,000	15,000	
	(b) 予算現額	34,747	26,541	22,969	14,988	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 31	▲ 12	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A.　計 (b+d)	34,747	26,541	22,969	14,988	
B.　執行済額		23,986	26,353	22,969	14,987	
うち交付金充当額		19,188	21,082	18,375	11,990	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		69.0%	99.3%	100.0%	100%	

予算の状況の説明　当初の計画に基づき事業を適正に執行することができた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
地域におけるEV普及の促進	目　標	（　組合との連携　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	組合との連携			
地域での販売を見据えたEV製造経費提言の検証	目　標	（　検証の実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	検証の実施			

達成状況説明

・地域におけるEV普及促進に向け電気自動車整備組合と連携し検討を重ねた。定例会の開催（8回）
・地域での販売を見据え、バリエーションの拡大として、平成27年度に開発した8人乗り電動式コミュニティビークルCV-8を使用した社会実験を実施。
・観光施設において、EV自動車やCV-8が活用されている施設の稼働調査を実施した。
・製造したEVを貸出し、社会実験を行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
EV普及のためのモニタリング（観光・企業・農家等）観光利用者120回　企業利用8社　農家1回	目　標	（　　）	観光120回 企業8社 農家1回	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		観光133回 企業15社 農家0回			
製造経費低減に資するパーツの改良及び開発　1パーツ及び既存車両の改良	目　標	（　　）	（　調査研究　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		調査研究			

進捗状況説明

・試乗アンケート：観光地133件、企業貸出15件、産業祭り42件を実施した。
・製造経費低減に資するパーツの改良及び開発に関する調査研究について
　現状で県産化できている部品の情報を整理し、県内企業の業種・製品等から今後の県産化可能性調査を実施した。
・製造経費節減に向け自動車整備工場との連携によるバックアップ体制の構築
　自動車整備工場と連携したメンテナンス技術向上への取り組みを実施した。

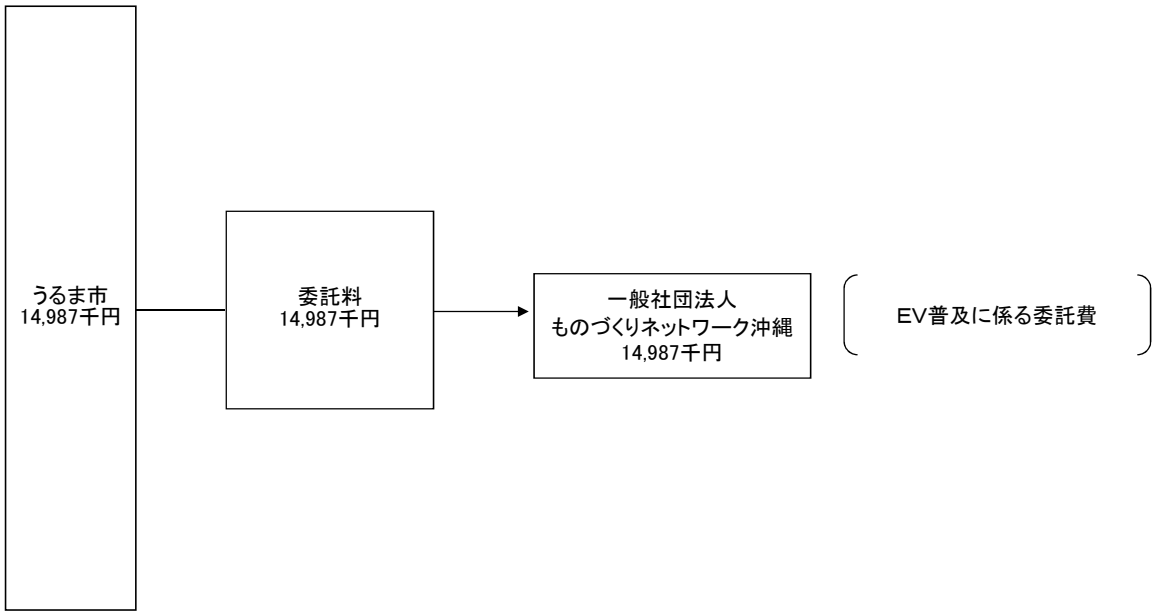
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・電気自動車整備組合と連携したEVの普及計画の策定や整備知識の習得を行う。 ・コンバートEVの車検では、毎年新たな検査項目が追加され、検査基準がより高くなる傾向があり、車検取得に必要な技術・知識の習得に向けた人材育成が必要となる。	・コンバートEVの普及について、これまでの実証実験等の結果を基に普及に向けた具体的な取り組みを検討する。 ・コンバートEVへの取り組みにより蓄積した技術を今後の「ものづくり」産業に活かしていく。 ・視察を行った公道走行可能なナンバープレートを取得した電動ゴルフカートを参考にした観光・農業・離島地域コミュニティヴィークル等の用途としての活用について検討する。

今後の取り組み方針

・これまでに実施したコンバートEVの実証実験による評価を取りまとめ、実際に普及に向けた車種選定を行う。
・普及に向け障害となる問題点を洗い出し、改善に向けた具体的な取り組みを実施する。
・電動ゴルフカートの公道使用に向けた環境整備の観点から問題を抽出する。
・電気自動車整備組合員の技術向上に向けた取り組みを実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,987	14,987	11,990	2,997	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1－⑤	うるま市産業振興計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（9）－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（4）

事業内容

当市は、企業誘致、失業対策を積極的に行い、地域経済の活性化並びに就業環境の改善に取り組んできた。その事業効果検証と併せて、うるま市域における産業連関分析と生産関数アプローチによる分析を用いて今後の行動計画（計画期間、成果指標、達成のための取組）を策定し、年々変化する経済事情に即した質の高い事業の創出を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	30,000				
	(b) 予算現額	29,434				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 566				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	29,434				
B. 執行済額		28,101				
うち交付金充当額		22,481				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		95%				

予算の状況の説明　当初計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
各種基礎調査の実施	目　標	（　実施　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	実施			
策定委員会の開催	目　標	（　3回　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績	3回			

達成状況説明

（1）うるま市の産業、雇用環境現状把握
・社会経済データ（地域経済分析システム（RESAS）、国勢調査、経済センサス等）及び各種統計や既存の調査事業を把握し、市内産業立地状況より、うるま市の産業の現状を整理・分析した。
・就職者及び事業所へのアンケートを実施した。
（2）うるま市産業関連分析の実施
・うるま市産業連関分析表及びアンケート調査結果に基づき検討会議を実施した。
・3つのシナリオ作成、それぞれの所得誘発効果及び雇用誘発効果の分析調査の実施。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
うるま市産業振興計画の策定	目　標	（　　）	（　1　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		1			

進捗状況説明

①うるま市の産業、雇用環境の現状把握
②うるま市産業連関分析の実施
③うるま市の産業振興の基本的な方向性の設定
・産業振興計画の目指すべき目標設定・取り組むべき3つの基本方針の策定
・推進体制の構築

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	うるま市が実施してきた各種経済政策の効果検証を行い、市内外の現状及び将来の経済動向を把握・推察し将来を見据えた効率的かつ効果の高い計画にする必要がある。	今後うるま市が実施していく各種施策等について、本事業において策定した産業連関分析を再活用し、その事業がもたらす経済波及効果を事前に把握することにより費用対効果の高い政策立案に活かすことが可能となる。

今後の取り組み方針

〇本計画において設定された基本的な方向性の実施
・目指す目標の実現に向けた基本方針に基づき、経済部各課において、アクションプランの策定及び事業推進
・推進体制の確立に向けた組織体制の見直しの実施

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
28,350	28,101	22,481	5,620	249

うるま市
28,350千円
→
委託料
28,350千円
→
うるま市産業振興計画策定事業共同企業体
（計画策定にかかる委託費（交付対象外経費249千円））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	〇委託事業者は公募型プロポーザル方式により組織、実績、知識、執行体制を勘案のうえ選定しており、妥当であると考える。 〇予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 〇費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－①	うるま市地域雇用人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容

当市の厳しい雇用情勢を踏まえ、市内における雇用及び就業機会を創出するため、未就職卒業者を含む失業者に対して、民間企業との連携による人材育成（OJT等）を実施する。また、新たに求職者向けのスキルアップ講座や経営者向けの意識改善講座などを実施し多くの失業者が就労しやすい環境を整える。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	141,764	249,300	250,000	100,000	40,000
	(b) 予算現額	141,764	249,300	185,000	83,201	47,220
	(c) 増減額(b-a)	0	0	▲ 65,000	▲ 16,799	7,220
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計(b+d)	141,764	249,300	185,000	83,201	47,220
B. 執行済額		122,887	191,936	159,042	74,964	38,623
うち交付金充当額		98,309	153,548	127,233	59,971	30,898
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		86.7%	77.0%	86.0%	90.1%	82%

予算の状況の説明

事業実施にあたり企画提案を募集したところ、事業者より当初の想定を超える新規雇用者数の要望があった為、補正増をしたが事業を執行するなかで新規雇用者が想定より少なく、人件費及び事業費の執行が減少したことにより不用額が生じている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
民間企業と連携による人材育成研修生の数（実人数）	目　標	（研修生100人）	（研修生100人）	（研修生27人）	（研修生23人）
	実　績	100人	94人	25名	17人
未就労者のスキルアップ講座受講生150人	目　標	（－）	（－）	（150人）	（150人）
	実　績			448人	313人
企業向け意識講座　30人（経営者）	目　標	（－）	（－）	（30人）	（30人）
	実　績			297人	180人

達成状況説明

＜企業連携による人材育成＞
今年度応募分ににについては応募9社に対し9社採択し事業委託を実施。
IT関連　5社（11人）　製造関連　4社（6人）　計17人
当初研修生を23人予定していたが応募者数が目標値に達さなかった。
＜雇用促進コーディネート事業＞
スキルアップ講座　313人　企業向講座　180名（114社）：前年度の若年者の離職者対策が一定の成果があった為、今年度は就労者の質の向上に特化した講座を開催し長期継続雇用につながることを目的として実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
H28年度当該事業における新規雇用者数	目　標	（　）	（100人）	（27人）	（20人）	（　）
	実　績		94人	25人	14	
スキルアップ受講生の満足度（もしくは理解度）80%（アンケートにより把握）	目　標	（　）	（－）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績			96%	98%	
企業向け意識講座受講後における年度内の従業員による離職者の割合　20%以内を目標（参加経営者1社ごとに離職者がいたかを年度末アンケートにより把握）	目　標	（　）	（－）	（20%以内）	（20%以内）	（　）
	実　績			5.5%	0.0%	
経営者向け講座受講者へのアンケートによる定着支援の達成度の把握	目　標	（　）	（－）	（－）	（実施）	（　）
	実　績				実施	

進捗状況説明

・民間企業連携事業実施後の継続雇用者数：14人（H29年3月31日現在）
・スキルアップ講座　開催数　22　回　　参加者数　313人　　参加者に対しアンケートを実施し98%の満足度を得た。
・年度内の従業員離職者の割合について聞き取り調査を実施し、対象企業において年度内の離職者はいなかった。企業向け講座における成果を就労者の質の向上に特化した講座を開催し長期継続雇用を目的とした事業を展開したためと考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄県内全体では、完全失業率については、改善傾向にあるものの、本市所在地区（沖縄県中部）については、依然就職に結びついていない現状がある。そのため、本事業において習得したスキルを活かし、就職に繋げ、またミスマッチを減らし離職者を増やさぬよう街角コンタクトセンター事業（※）との連携を強化し効率的な運用を図る必要がある。 （※）職業紹介や面接指導、履歴書添削等の就職向けた総合的な支援を行う目的で本市が一括交付金を活用して実施している。 ・初心者を雇用した場合、慣れる前に中途退職することもあるため、研修内容や進捗状況についての企業ヒアリングに定期的に取り組んでおり、引き続き取り組む必要がある。	・研修期間の見直しなど、より費用対効果の高い業務執行に努める。 ・より雇用吸収力の高い企業に向けた事業内容を検討する。

今後の取り組み方針

・研修期間も企業に合わせより柔軟な対応ができるよう企業とヒアリングを行う。
・より雇用吸収力の高い企業に向けた事業内容にする為、企業ヒアリングを行う。
・説明会及びヒアリングを定期的に行い、進捗状況の把握に努める。
・説明会等において、本事業の目的である継続雇用について理解を求める。
・雇用形態（パート、非正規、正規）によって評価基準を設るなど、より良い雇用条件になるような仕様とする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,623	38,623	30,898	7,725	0

うるま市 38,623千円 → 委託料 38,623千円 →

株式会社リュウクス 2,400千円	フライアッシュ改質技術者育成事業 人材育成数　2人
有限会社神村酒造 743千円	泡盛エキスパート販売員育成事業 人材育成数　1人
株式会社トイファクトリーインターナショナル 2,296千円	特殊用途車両製作技術者養成事業 人材育成数　2人
株式会社沖縄トータル・プレカット・システム 558千円	木造住宅構造材オートメーション製造にかかるプレカットCADオペレータ育成事業 人材育成数　1人
琉球国際航業株式会社 402千円	UAV計測データの3次元処理・解析技術者育成事業 人材育成数　1人
株式会社プラスナレッジ 3,136千円	ソフトウェア評価技術者育成事業 人材育成数　3人
株式会社ディノス・セシール・コミュニケーションズ 2,697千円	コンタクトセンター人材育成事業2016 人材育成数　3人
ユーマーク株式会社 1,190千円	顧客満足を得られるソフトウェア検証技術者育成事業 人材育成数　1人
株式会社スピア 2,911千円	ソフトウェア検証エンジニア育成事業 人材育成数　3人
一般社団法人プロモーションうるま 22,290千円	雇用促進コーディネート事業 人材育成数　313人

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模・費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2－②	うるま市就労支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出・拡大と求職者支援
担当部課名	経済部　企業立地雇用推進課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2

事業内容	雇用の拡大を図るため、街角コンタクトセンターを設置し、相談員による就業相談、中小企業等の事業主に対する各種支援制度の案内、求人・求職等の情報提供、就業者のスキル向上のための交流事業等を実施するとともに、FM放送局などを活用した求職情報等の発信を実施する。また、将来のまちづくりの担い手となる児童生徒の勤労観・職業観と学校をはじめ地域全体の連携による雇用問題の解決や商業意識の向上を図るため、ジョブシャドウイングをはじめとするキャリア教育を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	90,000				
	(b) 予算現額	89,652				
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 348				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	89,652				
B. 執行済額		83,166				
うち交付金充当額		66,533				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		93%				
予算の状況の説明		不用額が生じているが企業における経費節減努力によるものであり、事業内容は当初目標を達成できた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
相談の開設日数	目　標	（240日）	（　）	（　）	（　）
	実　績	267日			
年間相談件数	目　標	（1,500件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2,050件			
ジョブシャドウイング実施校 中学1・2年生講座等	目　標	（実施校18校 講座等10校）	（　）	（　）	（　）
	実　績	実施校18校 講座等9校			
受入れ企業数	目　標	（200社）	（　）	（　）	（　）
	実　績	191社			
出前フォーラム市内高校	目　標	（7校）	（　）	（　）	（　）
	実　績	6校			
チャレンジJOBの実施	目　標	（実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	受入企業13社			
高校生の人材育成研修	目　標	（人材育成事業の開催）	（　）	（　）	（　）
	実　績	開催			

達成状況説明

・年間相談件数は若年者向けの事業を増やしたため増加がみられた。また60代以上の相談が多くみられた。
・ジョブシャドウイングでは学校のスケジュールの都合で9校となった。
・受け入れ企業数は200社を目指したが現在191社であり、今後とも受け入れ企業の拡大に努める。
・出前フォーラムでは学校のスケジュールの都合で6校となった。

成果目標（指標）及び進捗状況	H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
	年間利用者数	目　標	（　　）	（4,600人）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		4829人			
	新規雇用者数	目　標	（　　）	（180人）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		356人			
	斡旋数	目　標	（　　）	（60人）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		612人			
	キャリア教育実施人数	目　標	（　　）	（4,200人）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		5,515人			
	出前フォーラム受講生との満足度（もしくは理解度）80%（アンケートにより把握）	目　標	（　　）	（80%）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		96%			
	チャレンジJOBの実施	目　標	（　　）	（30人）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		43人			
	高校生への人材育成研修	目　標	（　　）	（6件）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		9件			
	進捗状況説明	・相談開設日を多くし、就職相談、履歴書や職務経歴書の添削、模擬面接、集団討論セミナーなどの雇用につながりやすいサービスを充実させ、またお子様一時預かりやスーツレンタル等の支援を行うことで相談件数が増加し、斡旋数や新規雇用者数が目標を上回る結果となったと考えられる。 ・小中高を対象とした事業では反応や満足度も高く、今後も事業の内容も充実させる必要がある。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・若年者の失業率が高い要因として就職に関する知識が少ないことが考えられるため、より実践的な事業の展開が必要である。 ・若年者の就労意識を向上させるため高等学校へのキャリア教育を充実させる必要がある。 ・キャリア教育＝就職ではなく、社会生活における様々な知識や知恵を得るための事業であるので今後とも拡充する必要がある。	・H27年度にそれぞれで実施していた街角コンタクトセンター運営事業と、うるま市グッジョブ連携推進事業を統合し各事業で培ったネットワークを活用・情報共有を行い、キャリア教育から就労支援までを行うことにより雇用のミスマッチを防ぎ効果的な支援につなげたい。

今後の取り組み方針

○小・中・高・若年者のキャリア教育や就労支援を充実し実践的なセミナーの開発を行い利用促進することで、切れ目ない就労支援を実施することにより就職率向上につなげたい

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
83,166	83,166	66,533	16,633	0

うるま市
83,166千円

→

委託料
83,166千円

→

平成28年度うるま市就労支援事業
受託コンソーシアム
（一般社団法人ジョブリッジ研究所・
一般社団法人プロモーションうるま）
83,166千円

（うるま市グッジョブ連携推進事業委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－①	観光商品開発流通促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

地域特性や地域資源を生かした観光振興・地域活性化を図るため、修学旅行等の教育旅行のニーズにも対応しうる体験型観光メニューの開発やモニターツアー等を実施する。 本年度は、平成26～27年度に造成した体験型観光プログラムのバイヤーマッチングを積極的に展開しながら、新規商品開発及び既存商品のブラッシュアップを実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,704	11,269	11,163	14,548	14,000
	(b) 予算現額	9,450	10,150	11,160	14,548	14,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 254	▲ 1,119	▲ 3	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A.　計 (b+d)	9,450	10,150	11.160	14,548	14,000
B.　執行済額		9,450	8,432	10,633	14,480	11,909
うち交付金充当額		7,560	6,745	8,506	11,584	9,527
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		100.0%	83.1%	95.2%	99.5%	85.1%

予算の状況の説明

執行率が85.1%となっている理由として、事業完了後の確定検査における精算減であり、当初予定していた計画はすべて実施することができ、活動目標・成果目標の達成状況を鑑みて適正だったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
新規体験型観光メニューの造成	目　標	（　観光メニュー造成　）	（　観光メニュー造成　）	（　　）	（　　）
	実　績	観光メニュー造成	観光メニュー造成		
モニターツアーの実施数　：　3回	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　　）	（　　）
	実　績	24回	9回		
体験型観光商品メニューのPR	目　標	（　－　）	（　メニューのPR　）	（　　）	（　　）
	実　績		メニューのPR		

達成状況説明

・新規体験型メニューを6商品造成し、うち5商品についてモニターツアーを実施した（1商品は団体向け商品であり、人数集め及び費用負担が難しいため実施しなかった）。
・また、既存商品のうち4種類の商品についてブラッシュアップを行い、モニターツアーを実施した。
・体験型メニューのプロモーションとして、沖縄テレビでの放送、雑誌・クーポン誌・琉球新報副読誌への掲載、体験メニューカタログの制作に取り組んだ。また、県内外における商談会及び催事に出展し、旅行会社との商談や観光商品のPRを行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
新規メニュー造成数	目　標	（　　）	（　6件　）	（　10種類　）	（　5種類　）	（　　）
	実　績		30件	10種類	6種類	
既存商品のブラッシュアップ数	目　標	（　　）	（　－　）	（　20種類　）	（　20種類　）	（　　）
	実　績			21種類	4種類	
県外催事への出展	目　標	（　　）	（　－　）	（　－　）	（　6件　）	（　　）
	実　績				8件	

進捗状況説明

・新規メニューとして、「自然で遊ぶ！ボルダリング体験」「SUPヨガ」「うるまでカヤックフィッシング」「星空ナイトツアーinURUMA」「浜比嘉島の塩入りとんぼ玉制作」「団体・教育旅行向け闘牛」の計6商品を造成した。造成にあたっては、うるま市の地域資源を活用するとともに、修学旅行生・カップル・県外からの学生旅行向けなど販売ターゲットを設定して新規メニューの造成に取り組んだ。
・既存商品のうち、受入事業者が確保できていない商品について、ブラッシュアップ（提供者の育成及び確保、実施場所の変更等）を実施。ブラッシュアップを行った商品についてはモニターツアーを実施し、参加者からの評価をもとに提供内容へフィードバックを行った。なお、当初は20種類のブラッシュアップを予定していたが、H28年度から商品の本格的な販売を開始しており、売上状況や受入許容数の超過状況等を踏まえてブラッシュアップ商品を選定することが合理的であると判断し、今年度は、受入事業者が確保できていない4種類を重点的にブラッシュアップすることとした。
・県外催事へ8回出展し、旅行会社との商談やブース設置による体験商品のPRを行った。その結果、H28年度における体験商品の申込みのうち、2割弱は旅行会社経由（県内旅行会社も含む）による送客となった。

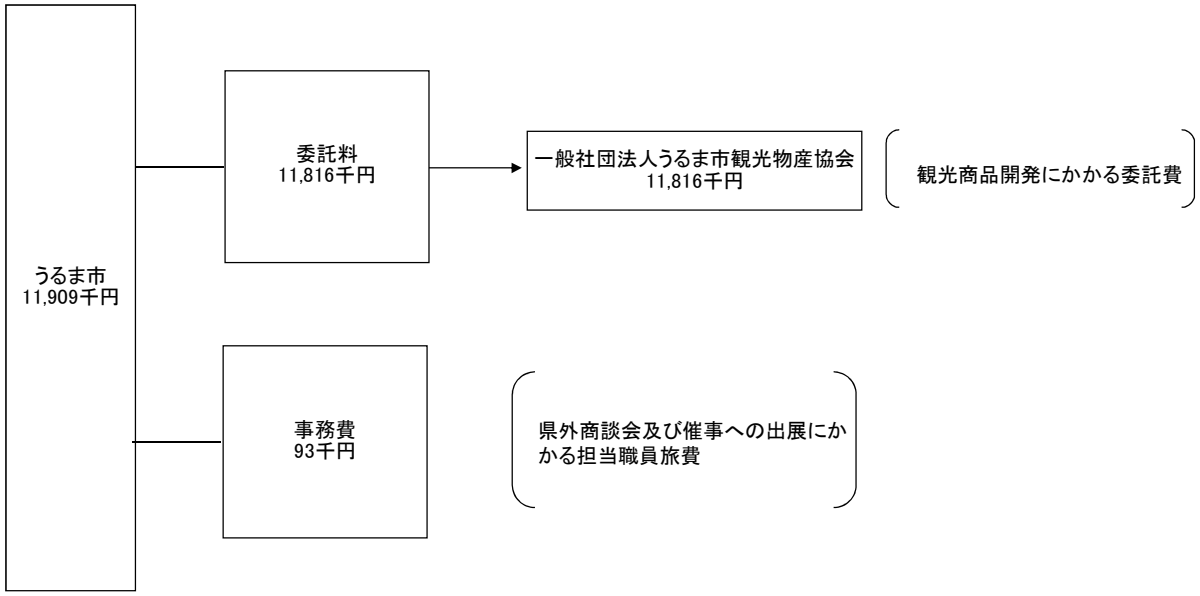
推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
・H28年度から本格的に体験商品の販売を開始。体験商品の販売は、うるま市観光物産協会を窓口としており、うるま市観光物産協会が直接販売する商品のほか、市内事業者や地域団体及び個人と提携して販売する商品がある。今年度から本格的な販売を開始するが、うるま市観光物産協会及び提携者の受入経験が浅く、受入許容数を超過する可能性やモニターツアーでは発見できなかった問題が発生することが懸念される。適時、受入体制や提供内容の見直しについて検討し、状況に応じて柔軟に対応できるようにする必要がある。 ・H28年度の販売結果として、レンタサイクル、SUPなどの海中道路周辺で楽しめる体験商品の販売実績が高い結果となった。その反面、販売実績の低い商品も数点見受けられた。 ・本事業の事業効果をさらに高めるため、本事業で造成した体験商品が滞在時間の延伸に繋がる取り組みを検討していく必要がある。	・H28年度の販売結果から、販売実績が低い商品については、その原因を分析し、提供内容の見直し及びプロモーションの強化を検討する必要がある。 ・本事業で造成した体験商品を滞在時間の延伸に繋げるためには、宿泊事業者や飲食業者と連携し、うるま市での一連の過ごし方を提案していくことが有効である。 本市では民泊の取り組みを推進しており、民泊受入事業者と連携し、宿泊、飲食、体験商品を一つのパッケージとして提案することで、滞在時間の延伸に繋げることが期待できる。また、うるま市の民泊は修学旅行生の受け入れがほとんどであることから、修学旅行生に重点を置いたプロモーションを検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・H26～28年度までに計46種類の体験商品を造成してきた。体験商品の造成は一区切りとして、今後は体験商品のプロモーションに重点を置いて事業展開をしていく。ただし、販売力の乏しい商品も見受けられることから、提供内容の見直しを図り、体験商品のブラッシュアップにも取り組んでいく。
・体験商品の流通促進を促すため、インターネットを活用した販売の仕組みを構築することで受付機能の強化を図る。また、県内外の催事等へ出展しプロモーションを行うことで、旅行会社経由の送客が増加するように取り組んで行く。
・本事業を滞在時間の延伸に繋げるため、民泊受入事業者と連携を図り、修学旅行生受け入れに向けた活動に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,909	11,909	9,527	2,382	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－②	メディア活用による戦略的観光誘客促進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

観光地としての魅力を県外向けにPRし、効果的な観光誘客の拡大を図る。雑誌やインターネットなどのメディアを有効活用した観光情報配信等による観光誘客を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,902	31,715	24,996	27,200	10,000
	(b) 予算現額	10,437	31,571	24,924	27,200	10,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 465	▲ 144	▲ 72	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	10,437	31,571	24,924	27,200	10,000
B. 執行済額		10,146	28,612	24,923	27,190	9,910
うち交付金充当額		8,116	22,889	19,938	21,752	7,928
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		97.2%	90.6%	99.996%	99.96%	99.1%
予算の状況の説明						

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
うるま市観光情報フェイスブック活用	目　標	（ フェイスブックの活用 ）	（ フェイスブックの活用 ）	（　　）	（　　）
	実　績	フェイスブックの活用	フェイスブックの活用		
多言語対応の情報誌（又はWeb）制作	目　標	（　－　）	（　1件　）	（　　）	（　　）
	実　績		1件		
ニュースリリースによる記事掲載	目　標	（　20本　）	（　4本　）	（　　）	（　　）
	実　績	30本	91本		

達成状況説明

「うるま時間Webサイト」への記事配信と併せて「うるま時間ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸ」にも情報配信し、フェイスブックからWebサイトへの誘導を図った。
「うるま時間Webサイト」の訪問率のうち80%以上がフェイスブックからの誘導によりアクセスしている状況となっている。
「うるま時間Webサイト」に掲載されている記事（92記事）について、6ケ国語へ翻訳し、訪日観光情報ポータルサイト「JAPAN TIMELINE」に掲載した。
ニュースリリースを3回行い、計91のサイトに記事が掲載された。目標を上回った理由としては、ニュースリリース配信サービス「PR-TIMES」を活用したことにより、効果的なPRにつながったことが要因として考えられる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
うるま市観光情報到達者数	目　標	（　　）	（ 50万人（延べ） ）	（ 100万人 ）	（ 50万人 ）	（　　）
	実　績		234万人（推計）	242万人（推計）	283万人（推計）	
フェイスブック情報発信記事数50本 ※ライター編集記事：25本 ※市民ライター投稿記事：25本	目　標	（　　）	（　－　）	（　80本　）	（ 50本 ﾗｲﾀｰ25本 市民ﾗｲﾀｰ 25本 ）	（　　）
	実　績			164本	183本 ﾗｲﾀｰ24本 市民ﾗｲﾀｰ159件	

進捗状況説明

・本事業の実施により、283万人に観光情報が到達したと推計される。目標値を上回った理由として、受託者の提案により実施したLCC機内誌活用による情報発信（情報到達者数：推計193万人）の効果が大きな要因として考えられる。
・うるま時間Webサイトへの配信と併せて、うるま時間facebookにおいても情報配信することにより、うるま時間Webサイトへのアクセス数の向上を図った。また、昨年度に立ち上げた”うるま時間★ｺﾐｭﾆﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ”（ﾌｪｲｽﾌﾞｯｸﾍﾟｰｼﾞ）において、うるま市民等によりイベント情報や地域資源について計159本の情報発信が行われた。

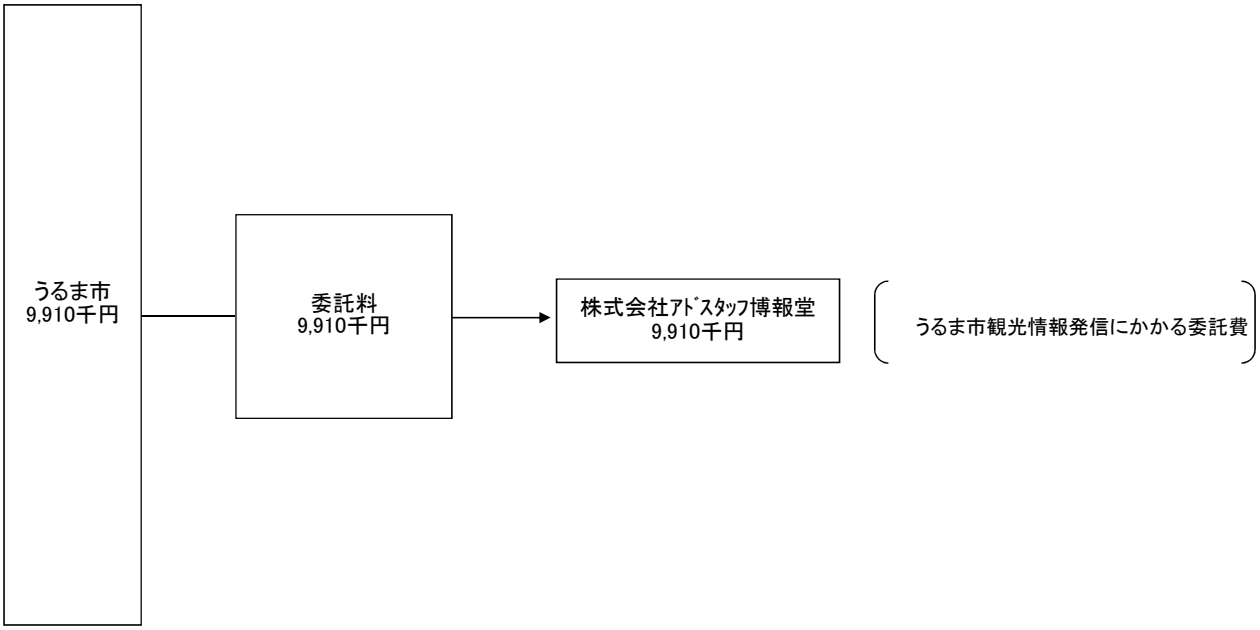
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本事業の成果目標である観光情報到達者数（推計）については目標を大きく上回っており、一定の成果があったと考えられる。今後は、本事業の最終目的が観光誘客であることを踏まえ、効果的に観光誘客に繋がる事業内容を検討していく必要がある。 ・H29.3に第2次うるま市観光振興ビジョンが策定された。情報発信に関する施策も含まれているため、ビジョンとの整合を踏まえながら事業展開していく必要がある。 ・沖縄県において外国人観光客が増加傾向にある。うるま市においても外国人観光客の誘客を推進することとしており、そのためには多言語での情報発信が不可欠である。	・本事業でアンケート調査を実施しているが、情報発信を効果的に実施するための基礎情報収集となっており、本事業の成果が観光誘客に結びついているかを把握できる内容にはなっていない。本事業を効果的に観光誘客に繋げていくため、本事業の誘客効果をできる限り把握する必要がある。 ・うるま市の観光情報を発信している「うるま時間WEBサイト」を多言語化することで、外国人観光客の誘客に繋げることが期待できる。うるま時間WEBサイトではアクセス解析を行っており、多言語化したページでもアクセス解析を実施することで、数値に基づくアプローチが可能となる。

今後の取り組み方針

・観光客向けにうるま市での楽しみ方を伝えるため、うるま時間WEBサイトにおいて「食べる」「遊ぶ」「見る」「買う」「過ごす」の視点で記事を作成し、継続して情報発信を行う。
・市民力の活用により、新たな観光資源を発掘し情報発信するため、市民が個々の視点によりインターネット上で情報発信できる仕組みをさらに充実させていく。
・外国人観光客をうるま市に誘客するため、うるま時間WEBサイトの多言語化を検討し、多言語での情報発信に取り組んでいく。また、情報発信した内容については、アクセス解析を実施し、アクセス解析に基づき戦略的な情報発信に繋げていく。
・本事業で情報発信した内容がどの程度観光誘客に繋がっているかをアンケート等により調査・分析し、効果的に観光誘客に繋がる事業展開をしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,910	9,910	7,928	1,982	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－③	うるま発！冬季観光誘客促進イベント創出支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（6）－ア 沖縄のソフトパワーを活用した新事業・新産業の創出
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

冬季における新たな観光誘客を図るため、沖縄文化を象徴するチャンプルー文化を進化させ、新しい文化産業の確立を目指した、文化芸能イベント開催への支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	
	(b) 予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	0	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	5,000	5,000	5,000	5,000	
B. 執行済額		5,000	5,000	5,000	5,000	
うち交付金充当額		4,000	4,000	4,000	4,000	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

予算の状況の説明

事業完了後の精査により、補助金が補助対象経費に対し適正に支出されていることを確認した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
市内芸能団体の実施するイベント開催にかかる経費の一部支援	目　標	（ 経費の一部支援 ）	（ 経費の一部支援 ）	（　）	（　）
	実　績	経費の一部支援実施	経費の一部支援実施		

達成状況説明

平成28年12月10日・11日の2日間、うるま市石川多目的ドームにおいて「龍神の宴2016～うるま輝きの祭典～」を開催。県内外で活躍するアーティストや芸能団体が、迫力ある演舞を披露し、一度に沖縄の芸能が堪能できるステージを展開した。また、イベント会場周辺にうるま市特産品の販売所や飲食ブースを設置し、うるま市のPRを行った。イベント終了後、実施団体の実績報告書を精査し、イベント経費の一部を補助することで目標を達成できた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
イベント来場者数：4,000名（参考 H25年度 2,500名）	目　標	（　）	（ 3,000人 ）	（ 4,000名 ）	（ 4,000名 ）	（　）
	実　績		2,600人	2,500人	2,600人	
うるま市外来場者：2,000人	目　標	（　）	（ 750人 ）	（ 2,000人 ）	（ 2,000人 ）	（　）
	実　績		2,100人（推計）	2,000人（推計）	1,800人（推計）	
市内芸能団体出演数：5組（参考 H25年度 3組）	目　標	（　）	（ 3組 ）	（ 5組 ）	（ 5組 ）	（　）
	実　績		7組	5組	5組	

進捗状況説明

平成27年度から2日間開催とし、SNSやTV番組での告知、県内大型商業施設等でのPRを行ったが来場客数が目標値に及ばず、市外来場者数も推計ではあるが、減少している。周知媒体は十分だと考えられるため、出演団体や演舞内容等コンテンツのPR方法が集客に繋がらなかったと思われる。

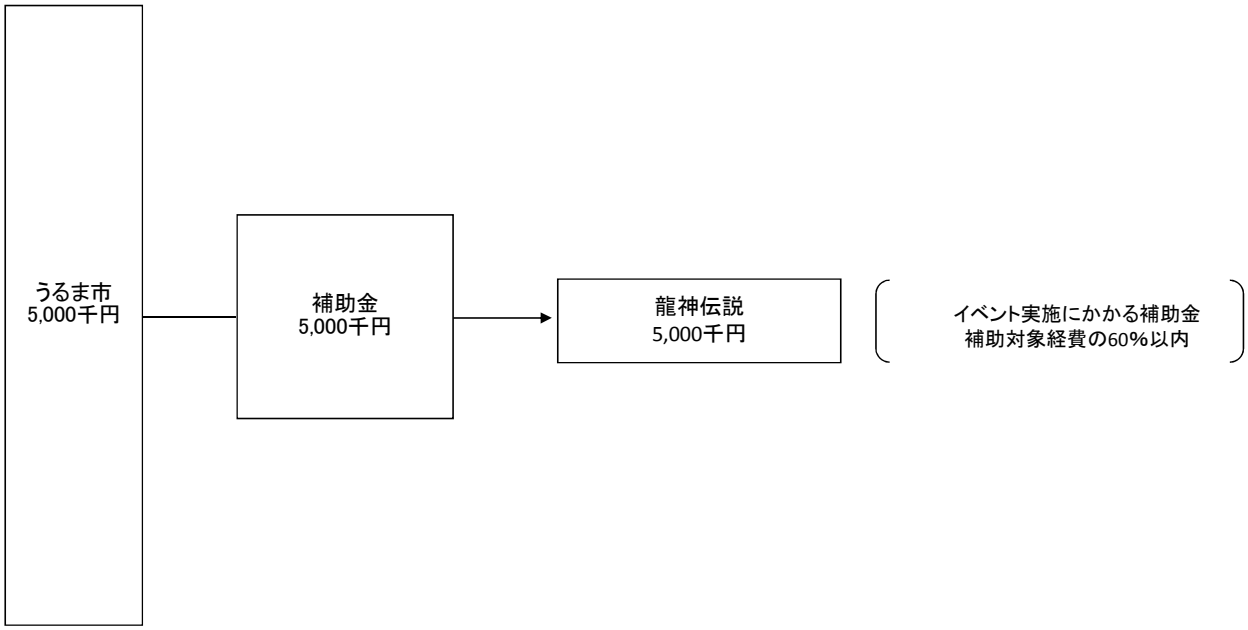
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	1.今年度、大型商業施設でのPRの際にも多くの観客が集まり、イベント自体の周知の面では改善されていると思われるが、知名度のある団体も出演している中で来場者数の増加に至らないのは、演舞内容等コンテンツのPR方法に問題があると考えられる。 2.チケット取扱店について、全国で購入できるようコンビニ1社、県内飲食店2店舗となっており、数が少ない状況である。	1.イベント周知の媒体増加、周知の際の出演団体紹介の方法を見直し、より誘客に繋がるよう周知方法全体の検討・実施が必要。 　また、他事業とも連携し、本事業により開催するイベントの観光商品化及び売り込みを行ったり、観光関係者等との連携を図り、広報強化にも繋げていきたい。 2.チケット取り扱いについて、購入できる機会が増やせるよう取扱店の増加を図る必要がある。

今後の取り組み方針

　今後は自走に向け、クラウドファンディングの実施や、協賛企業の獲得増を図るとともに、リゾートホテルの宿泊プラン・旅行代理店とのタイアップ（クルーズ船等）・県内バスツアー・県外向けツアープラン・修学旅行向けプラン等、イベントの観光商品化を行う。
　チケット取り扱いについて、うるま市観光物産協会やうるま市商工会等と連携し、取り扱い店舗の増加を図っていく。
　行政としては、共催や後援という関わり方で、これまでの石川多目的ドームの場所提供のみならず、さまざまな施設の借用等や広報等について協力していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は公募による企画提案を募集し、組織、実績、知識等を勘案した上で選定委員会において補助金交付を決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○受益者は、補助対象経費の約4割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について事業終了後の検査において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－④	観光プロデューサー派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－エ 世界に通用する観光人材の育成
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

観光物産振興に関する専門的な知識、企画力及び実行力を有するとともにうるま市の観光物産産業を総合的にプロデュースできる優れた人材を招聘し、観光物産振興事業の企画運営のあり方等について指導助言を実施することで、多分野にわたる観光産業の連携の強化、継続的な観光産業の拡大、地域活性化を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	10,000	18,000	14,500		
	(b) 予算現額	10,000	17,959	14,318		
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 41	▲ 182		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	10,000	17,959	14,318		
B. 執行済額		9,879	16,498	12,944		
うち交付金充当額		7,903	13,198	10,355		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.8%	91.9%	90.4%		

予算の状況の説明

執行率が90.4%となっている理由は、事業の精査を行った結果に伴う執行残である。当初計画していた事業はすべて実施し、活動目標・成果目標の達成状況は適正であると考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
観光プロデューサー業務従事日数	目　標	（150日）	（150日以上）	（100日以上）	（　）
	実　績	150日	200日	120日	
セミナー・意見交換会等の実施回数	目　標	（－）	（10回）	（10回）	（　）
	実　績	9回	41回	25回	
指導助言を行う事業数	目　標	（－）	（5本）	（5本）	（　）
	実　績	8本	8本	8本	

達成状況説明

1）指導助言を行う事業数は、昨年同様の8事業実施している。
・観光事業の推進や新事業の創出をテーマに専門的な見知から事業を実施した。特に観光物産協会の理事や職員で考えるワークショップでは協会の存在意義、将来像と現状、中長期ビジョンや目標に向かうアクションプランや収支計画等の重要性を確認し、ファーストステップを構築している。
2）助言事業：8事業
（メディア活用による戦略的観光誘客促進事業、観光商品開発流通促進事業、商品開発プロモーション事業、地域おこし協力隊員受入事業、うるま発！冬季観光誘客促進事業、農水産業振興戦略拠点施設整備事業、戦略的課題解決事業、新観光振興ビジョン策定業務）

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
セミナー・意見交換会参加者数	目　標	（　）	（－）	（500名）	（300名）	（　）
	実　績		318名	508名	317名	
セミナー・意見交換会参加者アンケート：高評価者（役立つとの評価をした人）の割合80%	目　標	（　）	（－）	（80%）	（80%）	（　）
	実　績		86%	85%	95%	

進捗状況説明

◆セミナー・意見交換会を以下の内容で実施し、併せて各事業においても事業内容に対する満足度のアンケートを実施した。
1）観光まちづくり中核人材育成セミナー：のべ44名　伝える技術セミナー：のべ53名、講演会：116名　意見交換会：104名参加
2）アンケートについては、各事業の内容に対する満足度を実施した結果。高評価の割合が95%となっている。

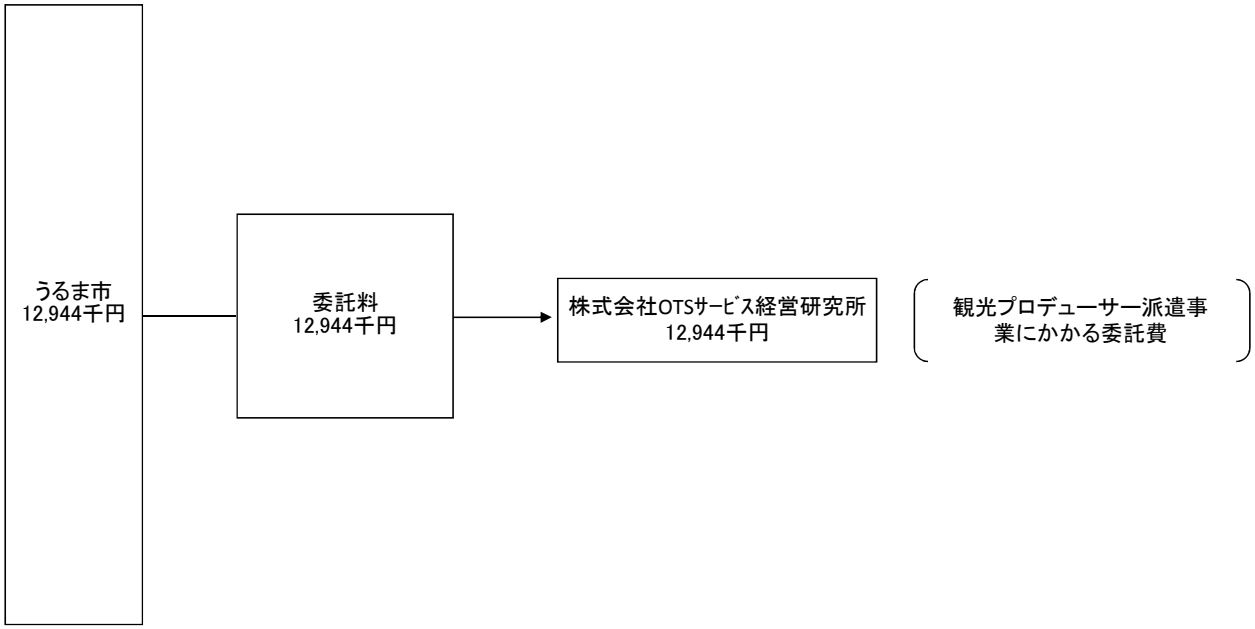
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	滞在型観光への「観光まちづくり」への変革に向け、他の観光関連事業者との連携は進んだものの、繋がりはまだまだ弱い状況である。 また、本市の観光と物産を牽引する観光物産協会職員の更なる意識向上を図る必要がある。	本事業はH28年度をもって終了となるが、これまで実施をしてきたアンケートの分析や、観光プロデューサーから頂いた助言やノウハウを改めて精査し、多分野にわたる観光産業事業者へ共有を図り、更なる連携の強化により持続可能なうるま市の観光産業の基盤を構築していく必要がある。

今後の取り組み方針

・うるま市やうるま市観光物産協会、関連企業が連携し、雇用促進や地域経済の活性を図ることを目的にうるましらしい観光ブランドの確立を実現する。
・観光まちづくりに必要なマーケティング調査やデータ蓄積、分析能力等の人材育成を実施しながら「観光地としての経営を担う」意識向上を図る。。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,944	12,944	10,355	2,589	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額10%未満であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3－⑤	うるま市新観光振興ビジョン策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（2）－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２７～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

沖縄県では、来訪者数が過去最高を記録しており、今後も更なる伸張が予想される。それに伴い、増加する外国人観光客への対応・観光ニーズの多様化・2020年東京オリンピック開催に伴うスポーツコンベンションの推進等、観光振興に向けて取り組むべき新たな課題も生まれている。うるま市においてもこのような外部環境を取り込み、地域としての戦略的な観光地づくりに向けた計画策定に取り組む必要がある。
本年度は入域観光客数等の基礎調査を実施するとともに、行政、観光関連事業者、市民、専門家等を構成員とした委員会において調査結果や第一次観光振興ビジョンの成果・課題等を精査し、新たな観光振興ビジョンを策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,898	10,000			
	(b) 予算現額	5,898	10,000			
	(c) 増減額 (b-a)	0	0			
	(d) 繰越額	－	－			
	A. 計 (b+d)	5,898	10,000			
	B. 執行済額	5,832	9,940			
	うち交付金充当額	4,665	7,952			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		98.9%	99.4%			

予算の状況の説明：当初予算額と予算執行額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものである。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
各種基礎調査の実施	目　標	（　調査の実施　）	（　調査の実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	調査の実施	調査の実施		
検討委員会の設立運営	目　標	（　－　）	（　設立運営　）	（　　）	（　　）
	実　績		設立運営		

達成状況説明：各種基礎調査として、県内外の観光客を調査対象としたWEBアンケート調査を実施した。本調査では、県外在住者618人、県内在住者412名の計1,030名を対象として調査を実施した。
また、うるま市新観光振興ビジョン策定検討委員会を設立し、観光振興に関する意見交換会を3回開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
各種基礎調査の完了	目　標	（　　）	（調査の完了　）	（調査の完了　）	（　　）	（　　）
	実　績		調査の完了	調査の完了		
検討委員会参加者数（延べ）	目　標	（　　）	（20人（延べ））	（80人（延べ））	（　　）	（　　）
	実　績		16人（延べ）	25人（延べ）		
うるま市新観光振興ビジョンの策定	目　標	（　　）	（　－　）	（ビジョンの策定）	（　　）	（　　）
	実　績			ビジョンの策定		

県外催事への出展：各種基礎調査については、滞りなく調査が完了した。
検討委員会は3回開催し、ビジョンのまとめ方、アンケート調査項目・対象、観光振興の課題・方針等について議論した。
検討委員会の参加人数が目標値80人（述べ）に達していないことについては、市民や地域の事業者が主体的に計画づくりに参画することを重要視し、検討委員会だけで議論せずに、市民や市内事業者を集めたワークショップを開催（3回開催、参加者64名（述べ））することとしたことが要因となる。（検討委員会及びワークショップ開催における参加者の延べ人数は89名となる）
うるま市新観光振興ビジョンの策定については、滞りなく策定できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	検討委員会において、うるま市観光振興ビジョンを策定する際の基本的な考え方として下記の意見が挙げられた。本ビジョンをより効果的な計画とするため、下記に留意して事業に取り組んだ。 ・観光振興の目的を明確にすること ・計画を数値に置き換えて見える化すること ・計画の推進主体を明確にすること ・市民と地域の事業者が主体的に計画づくりに参画すること	第１次うるま市観光振興ビジョン（計画期間：H19年度～H28年度）では、数値目標の設定が乏しく、また、施策の推進主体が明確になっていなかったため、進捗管理が難しい状況であった。 第２次うるま市観光振興ビジョン（計画期間：H29年度～H38年度）の策定にあたっては、数値目標を充実させ、施策の推進主体を明確にし、今後の進捗管理の流れも踏まえて策定に取り組んだ。 本ビジョンの計画期間中においては、定期的な進捗管理を行い、数値目標の達成に向けて、各種施策に戦略的に取り組んでいくこととする。

今後の取り組み方針

本事業で策定した第２次うるま市観光振興ビジョンに基づき、今後10年間（H29年度～H38年度）の観光振興に取り組んでいく。
本ビジョンの取組状況及び数値目標の達成状況を定期的に把握することとし、うるま市観光まちづくり推進協議会（うるま市附属機関）において進捗管理を行っていく。
また、計画の中間年となる5年後（平成33年度）において、進捗状況や社会情勢等を踏まえて数値目標の見直しを行うこととする。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,940	9,940	7,952	1,988	0

うるま市 9,940千円 → 委託料 9,940千円 → 株式会社OTSｻｰﾋﾞｽ経営研究所 9,940千円（観光振興ビジョン策定業務にかかる委託費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の５％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4－①	南風原文書整理翻刻事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	教育部　文化課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

当市の文化振興、人材育成を図るため、「南風原文書」等の整理、修復及び翻刻等を行い、生涯学習や学校教育の郷土学習教材として提供する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	－	15,466	15,386	9,662	8,854
	(b) 予算現額	－	15,466	13,940	9,640	8,854
	(c) 増減額 (b-a)	－	0	▲ 1,446	▲ 22	0
	(d) 繰越額	11,871	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	11,871	15,466	13,940	9,640	8,854
B. 執行済額		11,196	15,220	13,864	9,325	8,598
うち交付金充当額		8,830	12,175	11,091	7,460	6,878
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		94.3%	98.4%	99.5%	96.7%	97.1%

予算の状況の説明：不用額256千円が生じているが、印刷費の入札執行残である。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
南風原文書の整理、翻刻作業(総事業量に対する達成率)	目　標	（南風原文書等史料修復デジタル化）	（翻刻作業）	（翻刻作業の実施）	（100%）
	実　績	南風原ノロ文書修復およびデジタル化	翻刻作業および戦後史料のデジタル化	翻刻作業の実施	100%
常設展及び総合学習等の受入れ	目　標	（－）	（－）	（－）	（実施）
	実　績				1回
南風原文書整理翻刻事業報告書の発刊	目　標	（修復報告書・普及版各100部・ビジュアル版300部）	（1冊 200部）	（2冊 各200部）	（2冊 各200部）
	実　績	修復報告書・普及版各100部・ビジュアル版300部	報告書Ⅰ 200部	報告書Ⅱ・Ⅲ 各200部	報告書Ⅳ（200部）ガイドブック（1,000部）

達成状況説明：平成28年度の取り組みは主に下記の3点である。
①翻刻作業：完了
②常設展及び総合学習等の受入れ：これまでの翻刻事業の成果を常設展示へ追加するにあたり、「かっちんへーばる　～南風原文書でたどるシマの歴史と背景～」と銘打ち展示会を開催した（期間：平成28年9月2日～平成29年3月31日（175日間）、来場者数　2252人）。1件の総合学習を受入れた。
③報告書発刊：報告書Ⅳ（平成29年3月発刊　200部）、ガイドブック（平成29年3月発刊1,000部）。報告書Ⅳ・Ⅴを一冊に集約し、生涯学習や学校教育の学習教材として使いやすいようガイドブックの内容を充実させた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（年度）
常設展入場者数（基準値　H26年度実績値：4,308人）	目　標	（）	（4,500人）	（）	（）	（）
	実　績		3506人			

進捗状況説明：これまでの翻刻事業の成果を常設展へ追加した。年間の入場者数は3,506人となり、常設展に組み込むことで市内外へ南風原文書を周知することができた。しかしながら、年間の入場者数が目標数値に達することができず、前年度に比しイベントが少なかったことが理由と考えられる。常設展示の更なるリニューアルか、企画展講座等に工夫が必要であることがわかりました。

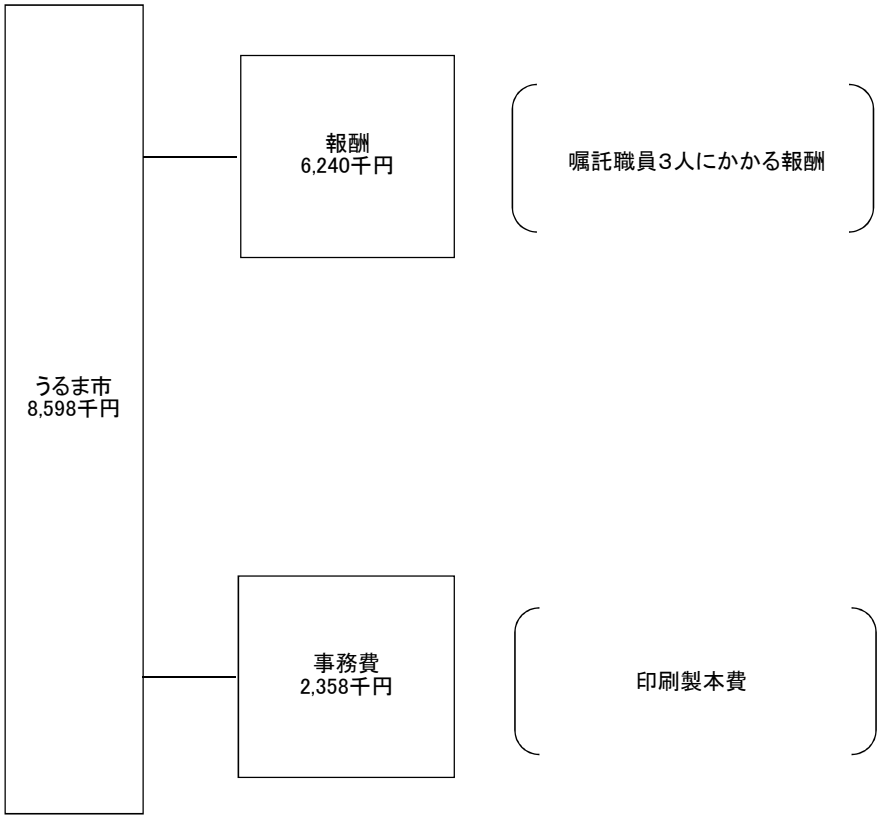
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	南風原文書は文書量が膨大である。また、文書の性格上後から朱書きなどで加筆や訂正を加えたものが非常に多く、視覚的に分かり易く表現するためには、報告書などはカラーで作成する必要があった。 しかし、たとえ翻刻作業を終えたとしても、限られた予算のなかですべてを報告書に記載することは出来ず、取捨選択が必要であった。	今後別の機会があれば、デジタルデータでの配布を前提とした事業展開をすることで、経費削減も可能である。

今後の取り組み方針

事業を通じて作成した複製本や報告書、ガイドブックを活用して市民と情報を共有し、生涯学習や児童生徒の郷土学習などの機会をより多く提供することで、本市の文化振興及び人材育成を図りたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,598	8,598	6,878	1,720	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定は、競争入札及び相見積もりを基本とし地方自治法又は条例（契約規則等）に基づき実施しており、適正であったと考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的に鑑み、適正であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	4-②	生涯学習・文化振興拠点整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（4）－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	教育部　生涯学習振興課	事業実施（予定）年度	平成２４年～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（2）

事業内容

当市には、エイサーをはじめ、闘牛、ウスデーク、獅子舞、豊年祭など多種多様な伝統文化・行事が残されている。それらは、「うるま市ならでは」の地域資源である。それらを活用した文化振興及び生涯学習を振興するための拠点施設を整備する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	25年度（繰越）	27年度	27年度（繰越）	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	128,801	－	1,318,560	－	566,726
	(b) 予算現額	226,832	－	1,318,560	－	546,246
	(c) 増減額 (b-a)	98,031	－	0	－	▲ 20,480
	(d) 前年度繰越額		213,730	－	596,528	―
	A. 計 (b+d)	226,832	213,730	1,318,560	596,528	546,246
B. 執行済額		4,676	150,627	722,032	505,628	534,931
うち交付金充当額		3,741	120,501	577,625	404,502	427,945
次年度繰越額		213,730	―	596,528	－	―
執行率 （%） (B/A)		2.1%	70.5%	54.8%	84.8%	98%

予算の状況の説明

本体工事、外構工事を実施した。不用額が発生しているが、工事や備品購入の入札による残額である。当初計画していた事業は全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正な予算執行であると考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
生涯学習・文化振興拠点施設の本体建築工事（2期）、外構（建築、土木）工事着手	目　標	（本体2期工事外構工事着手）	（　）	（　）	（　）
	実　績	本体2期工事外構工事着手			
備品購入の実施	目　標	（7件）	（　）	（　）	（　）
	実　績	7件			

達成状況説明

本体1期工事に引き続き、本体2期工事及び外構（建築、土木）工事に着手した。
生涯学習・文化拠点施設として必要な備品を整備した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（30年度）
生涯学習・文化振興拠点施設の本体建築工事（2期）、外構（建築、土木）工事	目　標	（　）	（本体2期工事外構工事完了）	（　）	（　）	（　）
	実　績		本体2期工事外構工事完了			
備品購入の完了	目　標	（　）	（7件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		7件			
【中期目標】年間利用人数	目　標	（　）	（－）	（　）	（　）	（利用人数 130,000人 平成30年度）
	実　績					

進捗状況説明

本体2期工事、外構（建築、土木）工事及び備品購入を完了した。平成29年4月供用開始予定。
中期目標達成のために、各種団体の利用促進、イベントの開催、市伝統芸能の拠点を発信し、観光客等の誘致、集客を図る。

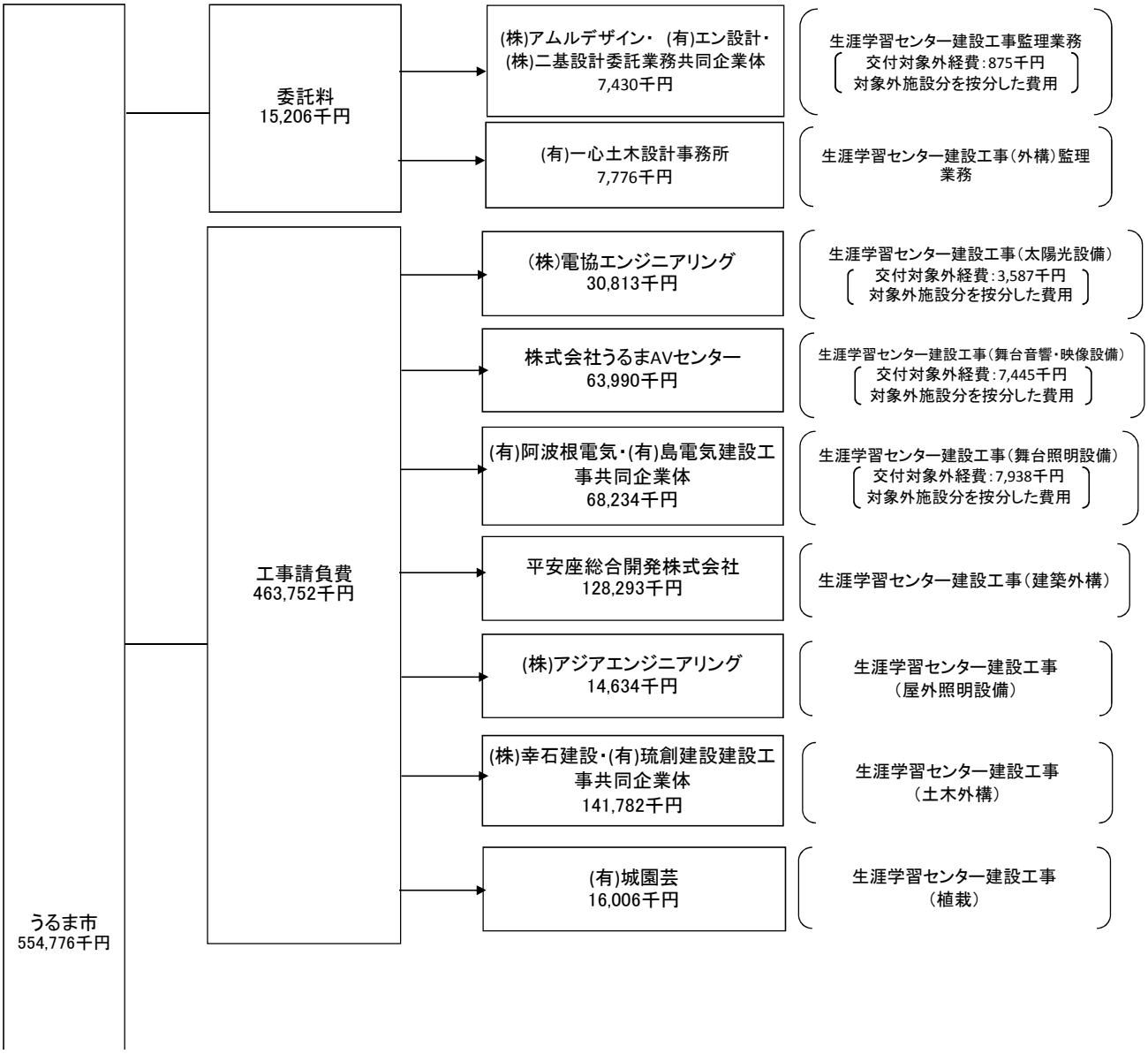
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本体2期工事、外構工事及び備品購入を完了出来た。予定通りに竣工し、平成29年4月に供用開始することができた。	事業が完了したので、今後は利用促進を図る。

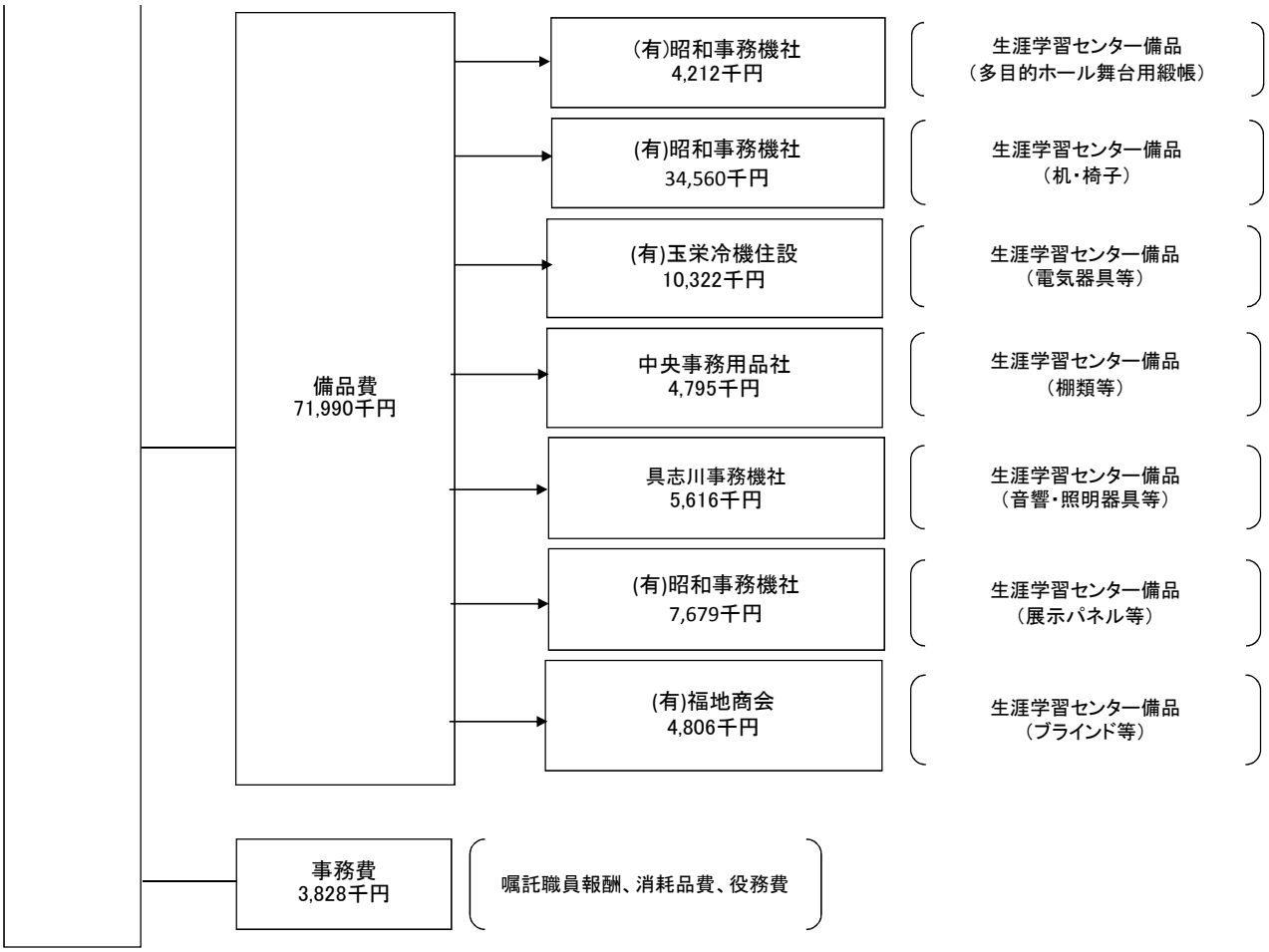
今後の取り組み方針

平成29年度供用を開始し、市内の文化・芸能、音楽団体のや現代版「きむたかの阿麻和利」の公開練習場所として市民や観光客との接点をつくり、本市の文化、観光振興に寄与する。コモンズ（共有活用スペース）や音楽室、研修室、中ホール、展示スペース等の活用をPRし、文化協会などの市内外の各種団体の施設利用を図ると共に、沖展選抜展の開催や、青年エイサーのタベの開催等イベントを催し、うるま市伝統芸能の拠点として発信することで、観光客誘致を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
554,776	534,931	427,945	106,986	19,845





資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者備品購入業者の選定は、市の指名業者選定委員会に諮り選定しており、妥当である。 ○入札により不用額が発生したが、事業内容は適正に実施された。 ○経費の積算については、公共工事等の基準単価に基づき積算しており適正である。 ○備品は目的に即し必要なものを購入した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5	沖縄らしい風景づくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－（6）－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市建設部　都市政策課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－（1）

事業内容

当市の多彩で美しい景観・風景を守り、潤いと癒しのある住みよい住環境の保全・創造を図るため、市内1地区について景観地区の指定、その指定に向けた地域検討会の開催や景観地視察を実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	5,040	4,000	9,231	9,900	7,200
	(b) 予算現額	5,040	8,343	9,231	7,900	4,536
	(c) 増減額 (b-a)	0	4,343	0	▲ 2,000	▲ 2,664
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	5,040	8,343	9,231	7,900	4,536
	B. 執行済額	4,830	8,343	8,766	5,400	4,536
	うち交付金充当額	3,864	6,674	7,012	4,320	3,628
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		95.8%	100.0%	95.0%	68.4%	100%

予算の状況の説明：当初予算額7,200千円のうち、景観助成の実績が無かったため、当該事業費2,664千円が不用額となった。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況			
		25年度	26年度	27年度	28年度
景観地区等の指定に向けた地域説明会の開催	目　標	（　5回　）	（　9回　）	（　3回　）	（　3回　）
	実　績	6回	5回	3回	2回

達成状況説明：勝連浜比嘉地区の景観地区の指定に向けて、住民説明会を勝連浜地区及び勝連比嘉地区で1回ずつと合同での開催（1回）の計3回を予定していたが、両地区での説明会において地域の了解（地区指定の説明）が得られたことから、合同での説明会は行わなかった。また、基準等を検討するための協議会（2回）を開催し、昨年度協議検討の余地を残していた景観地区の形態意匠の制限等細部の事項において協議・検討し、地域住民との最終案の確認を行った。
景観助成については、ホームページでの周知や、認定申請（届出）の際に対象となる行為（塀や屋根瓦設置）の有無を確認し助成制度の活用を積極的に促してきたが、助成申請は無かった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
住民向けかわら版の作成・配布（浜比嘉地区300部）	目　標	（　）	（　300部　）	（　300部　）	（　300部　）	（　）
	実　績		720部	1,000部	600部	
浜比嘉景観地区の指定に関する都市計画案の作成	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（　都市計画案の作成　）	（　）
	実　績				都市計画案の作成	

進捗状況説明：
・浜比嘉地区の住民向けかわら版については、協議会開催毎に全戸（約200世帯）配付を実施した（200×3＝600）。
・協議会においては、浜比嘉景観地区指定に向けて、行為及び形態意匠の制限について、同地区の景観助成実施との関連も含め、細部の事項について、地域住民との協議・検討を行い決定案を作成した。また、住民説明会において、協議会で協議・検討した内容等を説明し、確認を行った。

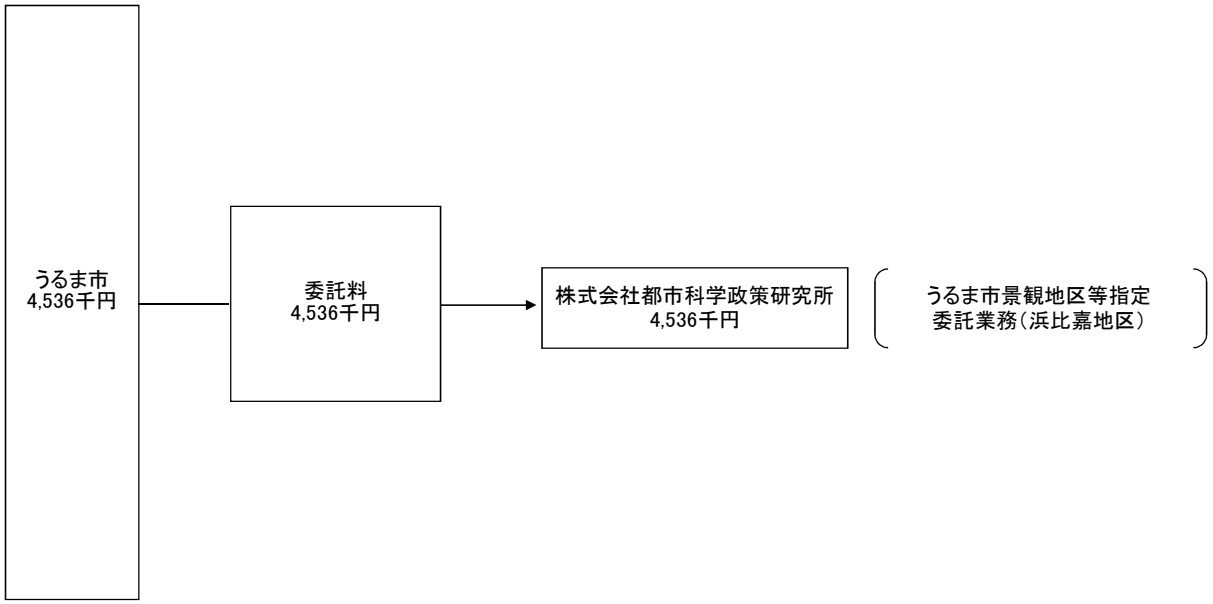
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・景観地区の指定に係る基準等を検討するにあたり、不特定多数が不定期に参画する地域検討会方式ではなく、地域の代表者（有志）から構成する協議会を組織し、形態意匠の制限等細部の事項の検討や、経緯・論点共通理解を行ってきた。 また、協議会に参加していない住民を始めとする地域意向の把握の為、住民説明会を開催している。 ・景観助成については、景観地区の認定申請（届出）の際に対象となる行為（塀や屋根瓦設置）の有無を確認し、助成制度の活用を積極的に促してきた。	・前年度の協議会実施の課題点として、特定の少数住民で構成されていたため、当該住民の景観に対する知識及び意識が向上する反面、基準等に対する解釈の相違に繋がる事項が発生していたが、今年度の協議会にて見解の統一を図り、細部においても整理した。 ・景観助成については、最終的な実績が0件であったことから、更なる住民の景観形成に関する意識を誘発・醸成していくと同時に、自治会等と連携し、今後も積極的な周知を行う。

今後の取り組み方針

・浜比嘉地区については、地域住民と行為及び形態意匠の制限について、同地区の景観助成実施との関連も含め、細部の事項について、地域住民との協議・検討を行い決定案を作成したので、今後も景観地区指定に向けて周知等を図っていく。
・南風原地区は、景観法の規定に基づく「景観地区」の指定を受けており、世界遺産「勝連城跡」のお膝元に相応しい景観・風景を保全・創出するため、事業促進に向け更なる事業の周知徹底を行う。県産赤瓦や琉球石灰岩張など沖縄らしい景観の保全・創出により、地域住民の景観に対する意識醸成・啓発へ結び付け、100年後を見据えた景観形成へつなげたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,536	4,536	3,628	908	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託事業者のこれまでの実績と当該業務に求められる知識・人脈の蓄積、更には経費節減の観点からも妥当であったと考えられる。 ○景観助成額については、南風原景観地区における過去3年間（H24～H26）の平均新築棟数を把握した上で、設定した。景観助成については、何件か市民からの相談はあったものの、申請には至らなかったことで不用額として生じてしまったが、前述の理由により、その予算規模については適正であったと考える。 ○費目・使途について、事業目的達成の観点からも必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6	島アートプロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－ア 観光リゾート産業の振興
担当部課名	経済部　商工観光課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

島の良さを再発見し、ゆったりとした島の空間を楽しんでもらう新たな観光スタイルの創出と島独自の地域活性化を図るため、若手芸術家や美術家、そして地元住民とのワークショップを開催し、アート（造形物、オブジェ、美術など）による島おこしを実施する。
本年度は前年度と同様、アートイベントを伊計島、宮城島、平安座島、浜比嘉島で開催するとともに、継続的な事業継続に向け入場料の徴収・ボランティアスタッフの更なる活用についても取り組んでいく。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,530	37,508	43,879	21,000	24,000
	(b) 予算現額	12,495	36,999	47,605	21,000	24,000
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 35	▲ 509	3,726	0	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	12,495	36,999	47,605	21,000	24,000
B. 執行済額		12,495	36,999	36,896	20,954	22,635
うち交付金充当額		9,996	29,598	29,516	16,763	18,108
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	77.5%	99.8%	94.3%

予算の状況の説明

当初予算額と予算執行額の差異は、公募型プロポーザル方式による事業者の選定及び契約時事業内容を精査したことによるものと、入場料収入を差し引いたため差異が出ている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
屋外アート作品の新規設置	目　標	（　－　）	（　－　）	（　7件　）	（　30件　）
	実　績	屋外8件 屋内39件	前期：屋内12件・屋外39件 後期：屋内14件・屋外87件	30件	39件
アートイベント実施	目　標	（　2回　）	（　2回　）	（　1回　）	（　1回　）
	実　績	2回	2回	1回	1回

達成状況説明

今年度も伊計島・平安座島・浜比嘉島・宮城島の4島でアートイベントを実施した。
新たな取り組みとして、島の子ども達と作家が共同で作品を制作するなどし、屋外アート作品の新規設置増へと繋がった。
アートイベントの実施は、島しょ地域産品の物販等、地域経済の発展に寄与するだけでなく、島の子ども達の創造性促進にも寄与しており、地域住民のアイデンティティ形成にも繋がるイベントとなっている。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
来場者数（H27年度　18,331人）（16日開催／入場無料））	目　標	（　）	（30,000人 53日開催）	（8，000人 16日開催）	（10,000人 16日開催）	（　）
	実　績		21,511人 53日開催	18,331人 16日開催	11,675人 13日開催	
イベント来場者の満足度（アンケートにより）	目　標	（　）	（　－　）	（　70%　）	（　80%　）	（　）
	実　績		92%	89%	81%	

進捗状況説明

・開催期間としてシルバーウィークをはさむ9月17日から10月2日までの16日開催としていたが、台風の影響により9月17日から19日の3日間はイベント中止とし、13日開催となった。
・その影響から昨年に比べると入場者数は減少しているものの、11,675人の入場者を記録し、目標を上回ることができた。
・イベント来場者の満足度について、80%以上の高水準を保っており、次年度以降もその水準を保つことを目標としたい。

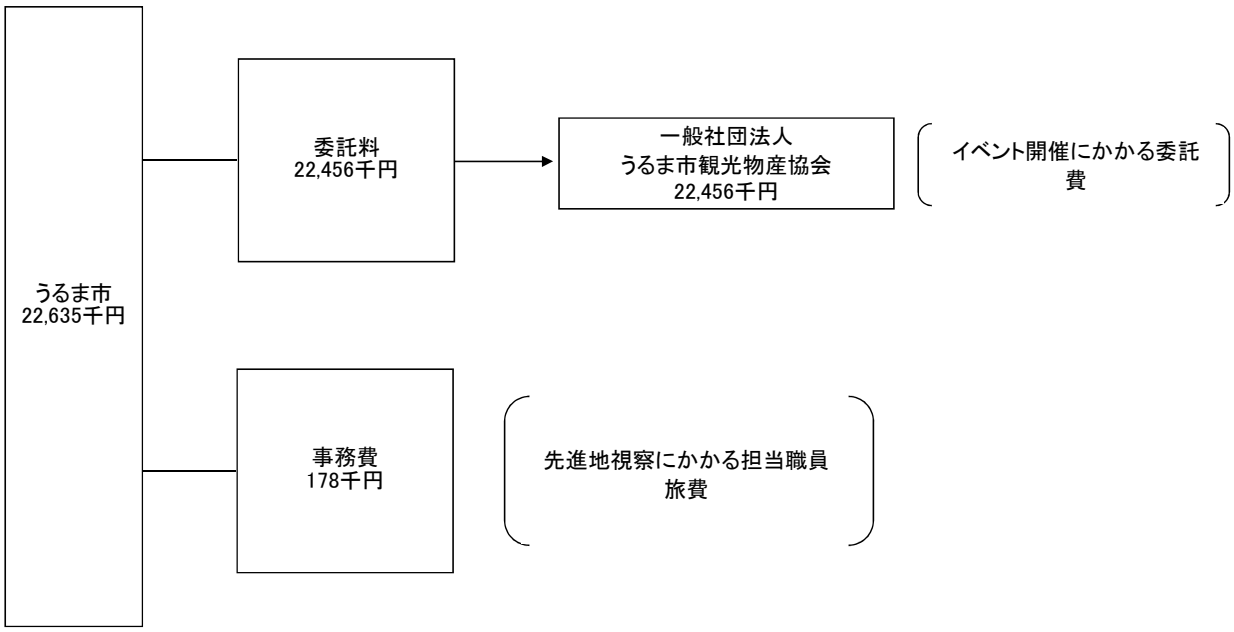
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	1.気温が比較的高い時期の開催のため、駐車場から作品までの距離が適当かどうか検討する必要がある。 2.有料でのイベント開催としたが、チケットを購入していない方も鑑賞できる環境もあり、管理面での体制強化が求められる。 3.島アート事業が定着してきたことにより、アートイベント期間外でも鑑賞できる作品があるのかどうかの問い合わせが増えている。 4.シャトルバスの運行も行っていたが、利用者が少なかったのは、周知不足が原因と考えられる。 5.ボランティアの活用が作品の製作補助員のみとなっている。	1.各島にある駐車場から作品までの距離の見直しや、陽射しがしのげる簡易的な休憩スポットを設ける必要がある。 2.チケットの有無を管理する体制を強化するとともに、有料ゾーンとフリーゾーンを設け、棲み分けする事で、有料ゾーンへの誘客にも繋げられる展示方法を検討する。 3.アートイベントの期間外でも、島しょ地域の魅力の一つである古民家や、旧小中学校等を常設展示場として活用しPRすることで、島アート事業の宣伝効果にもなり、リピーターの獲得にも繋がると考えられる。 4.シャトルバス運行の時間帯、運行場所等の周知方法を見直し、市外の観客のみならず島民の利用も促進し、島民もより身近に感じられるイベントにしたい。 5.運営上の面でも、製作補助のみならずボランティアの活用を推進していかなければならない。

今後の取り組み方針

当初地域産品の物販等、地域経済の発展に寄与するイベントとすることを常に念頭に置くとともに、地域住民との意見交換をとおし、住民参加型のイベントとして更なるブラッシュアップを図っていく。また、持続可能な仕組みづくりとして、継続的な料金徴収やボランティアスタッフの活用も検討実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
22,635	22,635	18,108	4,527	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業委託の業者選定はプロポーザルによる企画提案を実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については予算執行率が94.0%であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－①	照間ビーグ活性化プロジェクト事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－イ 流通・販売・加工対策の強化
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２６～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容	生産農家の高齢化による農家数の減少や後継者不足の課題に対し、後継者や担い手等にとって魅力ある産業を目指し、照間ビーグ（い草）ブランドの周知や生産農家の意識向上と高収益商品の開発を生産者と協働で実施していく。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	12,960	25,920	26,937		
	(b) 予算現額	12,960	25,920	26,937		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	12,960	25,920	26,937		
B. 執行済額		12,937	25,666	26,930		
うち交付金充当額		10,349	20,532	21,544		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		99.8%	99.0%	99.97%		
予算の状況の説明		当初予算不用額が生じているが、プロポーザル提案による契約額との差額であり、執行は適切に行われた。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
商品の製品化及び営業	目　標	（　2種類以上　）	（　3種類以上　）	（　）	（　）
	実　績	食品、工芸・雑貨、畳原料の3種類	食品、工芸・雑貨、畳原料の3種類		
アンケート調査の実施	目　標	（　200件　）	（　200件　）	（　）	（　）
	実　績	206件	200件		
ブランド構築のための配信ツール開発、及びテスト発信	目　標	（　3回　）	（　3回　）	（　）	（　）
	実　績	ブランドブック、SNSの活用、テレビ、新聞による発信	ブランドブック、SNSの活用、テレビ、新聞による発信		

達成状況説明

・ワークショップを通じて情報を共有することで、協働意識を持ち、能動的な体制作りの基礎が構築された。
　第1回：事業の目的、実施計画の周知、組合との意見交換
　第2回：製造メーカとの進捗状況や今後の展開についての説明
　第3回：事業の活動報告、今後の課題や次年度の戦略についての説明・意見交換
・テスト販売
　沖縄の産業まつり、うるま市産業まつり、花と食のフェスティバルにて商品販売を行い、200名にアンケート調査を行った。
・ブランドブック（3言語版）の制作・配布、YouTube・facebookによる動画発信、TV3回、新聞2回、「照間ビーグ」について情報発信を行った。
・役員会との定例会7回、飲食メーカー会議7回開催し、関係機関との連携を密に行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（　年度）
新商品の製品化件数	目　標	（　）	（　3アイテム以上　）	（　3アイテム以上　）	（　）	（　）
	実　績		10アイテム	9アイテム		
バイヤーとのマッチングイベント開催及び宣伝広告（1回以上）	目　標	（　）	（　－　）	（　1回以上　）	（　）	（　）
	実　績			5		
PR用ツールの作成及び発信	目　標	（　）	（　－　）	（　作成及び発信　）	（　）	（　）
	実　績			のぼり等の制作、メディア活用による情報発信		

進捗状況説明

・商品の製品化
　食品：カステラ、しみチョコ、クグロフ、食べる畳、チーズケーキ、トルティーヤ、ミックススパイス
　工芸・雑貨：ビーグバック
　畳製品：ヨガマット
・配信ツールとして、のぼり、パネル、腰幕、フライヤー、はっぴを作成し、「照間ビーグ」ブランドとしての統一感を図った。
　ブランドブックの増ページ、3言語版を制作し、広く情報発信を行った。

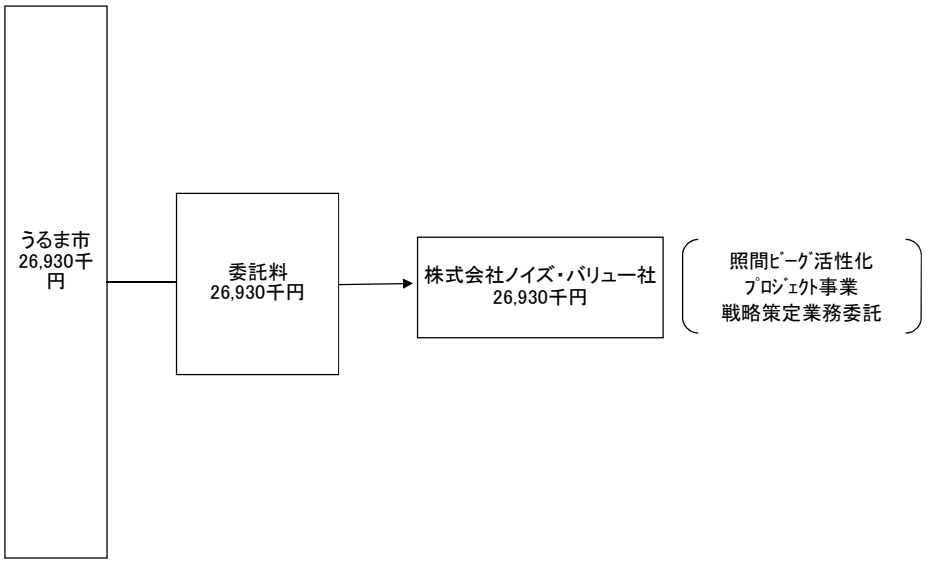
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・品質にこだわっているため、高価格となっている。 ・「照間ビーグ」ブランドを、単品だけでなく、衣食住揃えた集合体として販売する場が少ない。 ・生産者側の思惑と市場のニーズのタイミングが合わないことがある。 （大量販売のチャンスを、生産体制が及ばず断念した事例がある）	・コンセプトやストーリー等の情報発信を強化し価格以上の価値を醸成し、照間ビーグ商品に見合った市場への流通を戦略的に行う必要がある。 ・販社と連携し、多品種を取りまとめて販売できるライフスタイル系ショップを中心に、県外・国外の販路拡大も視野に入れていく。 ・生産体制の強化を図り、ビジネスチャンスを上手く活用できるよう、運営方法を検討していく。

今後の取り組み方針

・メディアからの注目度も高いことから、様々な場でのPRを継続的に行い、ブランドの情報発信を行う。
・これまで構築してきた原料供給から商品開発、販路開拓（生産組合、メーカー、卸企業）までの体制を継続させるよう、事業完了後の協力体制を構築していく。
・知的財産として保護する「地理的表示保護制度」の申請手続き支援を継続して行い、ブランド力を向上させていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,930	26,930	21,544	5,386	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、公募型プロポーザル方式により業務実績・実施体制・企画手法の内容等を審査した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類等により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-②	うるま市農業振興ビジョン策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

うるま市は、県内において農業が盛んな地域であるが、その生産高・就農者数は年々減少している。その現状を踏まえて、「市の魅力が生きた農業」を目標とし、その実現に向け農家・農業関係者・市民等による取組を推進するために、同ビジョンを整備する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,000				
	(b) 予算現額	9,000				
	(c) 増減額 (b-a)	0				
	(d) 繰越額	－				
	A. 計 (b+d)	9,000				
B. 執行済額		8,872				
うち交付金充当額		7,097				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		98.6%				

予算の状況の説明

執行率が98.6%となっている理由として、発注時に積算内容を見直し、策定委員会を3回から2回に変更したことによるものであるが、当初予定していた計画は全て実施しており、活動目標・成果目標の達成状況から適正であると考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 28年度	29年度	30年度	31年度
策定委員会の開催	目　標	（　2回　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2回			

達成状況説明

昨年度の基礎調査及び基本構想の策定を受け、基本計画及び地域別・品目別の振興方向を策定するために委員会を2回開催した。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	28年度	29年度	30年度	目標値（　年度）
うるま市農業振興ビジョンの作成	目　標	（　）	（ ビジョンの作成 ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		ビジョンの作成			

進捗状況説明

平成27年度に行った基礎調査の結果を踏まえて策定した基本構想のブラッシュアップを含め、品目別検討会や地区別検討会等で地域農家から頂いた意見を庁内ワーキング・策定委員会で審議し、計画通りビジョンを策定することが出来た。

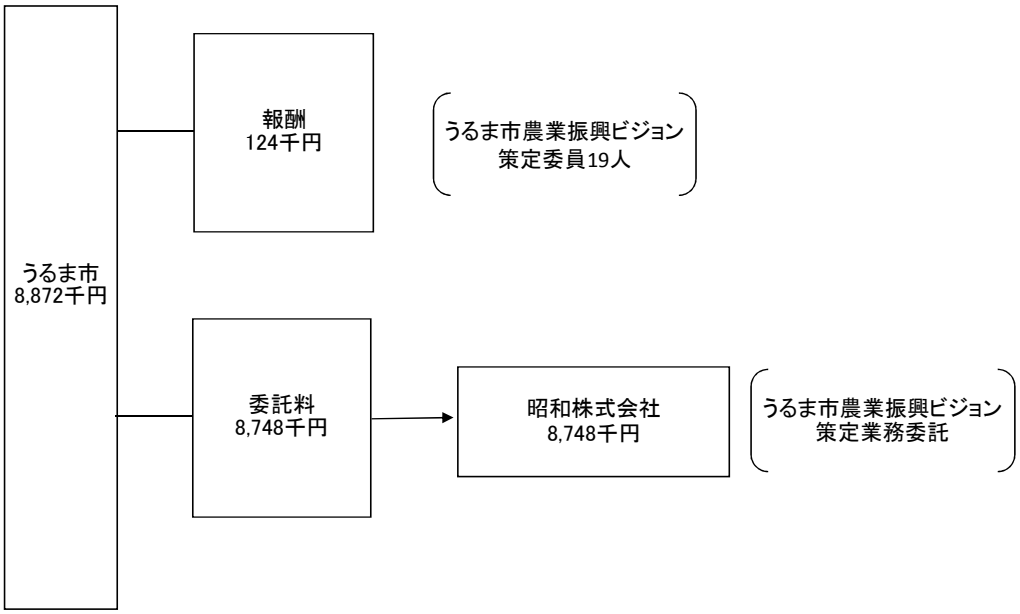
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	行政、農業関連団体、農家、そして消費者たる市民で理念を共有し、行動することが本ビジョンの目標達成に向けて必要である。	今回「うるま市農業振興ビジョン」を策定したことにより、「うるま市の農業振興の方向性」が明確になったことで市関係部署だけでなく、農業関連団体も含めた振興策の摺合せが必要となる。 「ビジョン策定」についての周知が不足しているため、市HPや自治会等に資料を配布することなどの広報活動を積極的に行う必要がる。

今後の取り組み方針

うるま市農業振興ビジョンを策定したことで、本市の農業振興の方向性が明確となった。今後、作成予定のアクションプランで目標達成に向けての施策展開を図っていくと共に、年度ごとに達成状況を確認し、策定後5年経過時にビジョンの見直しを行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,872	8,872	7,097	1,775	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業務については、公募型プロポーザル方式により業務実績・実施体制・企画手法の内容等を審査した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については不用額が事業費の5%以内であり適正であったと考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類等により確認した結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7－③	肉用牛生産拡大強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－（7）－ア おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備
担当部課名	経済部　農政課	事業実施（予定）年度	平成２６～３０年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)

事業内容

市内肉用牛生産農家の所得向上と畜産業振興を図るため、優良繁殖雌牛の導入支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	42,000	42,000	36,000		
	(b) 予算現額	42,000	42,000	35,700		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 300		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	42,000	42,000	35,700		
B. 執行済額		41,908	41,836	35,689		
うち交付金充当額		33,526	33,468	28,551		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）（B/A）		99.8%	99.6%	99.97%		

予算の状況の説明：事業計画どおり予算執行を実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
年間120頭の優良母牛候補牛導入	目　標	（140頭）	（140頭）	（120頭）	（　）
	実　績	140頭	140頭	119頭	

達成状況説明：計画どおりの優良繁殖雌牛の導入（120頭）を図ったが、その内1頭が導入後に病死したため、当該年度の導入目標は達成できなかった。なお、死亡した母牛に係る補助については対象外経費とした。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
年間120頭の優良母牛候補牛導入	目　標	（　）	（140頭）	（140頭）	（120頭）	（　）
	実　績		140頭	140頭	119頭	
予定導入率の100%を目標とする	目　標	（　）	（35%）	（70%）	（100%）	（　）
	実　績		35%	70%	99.8%	

進捗状況説明：本事業の目標は3年間で400頭（平成26年度140頭、平成27年度140頭、平成28年度120頭）の優良繁殖雌牛の導入を計画していたが、平成28年度は119頭の導入となったため、予定導入率の99.8%の達成状況となった。

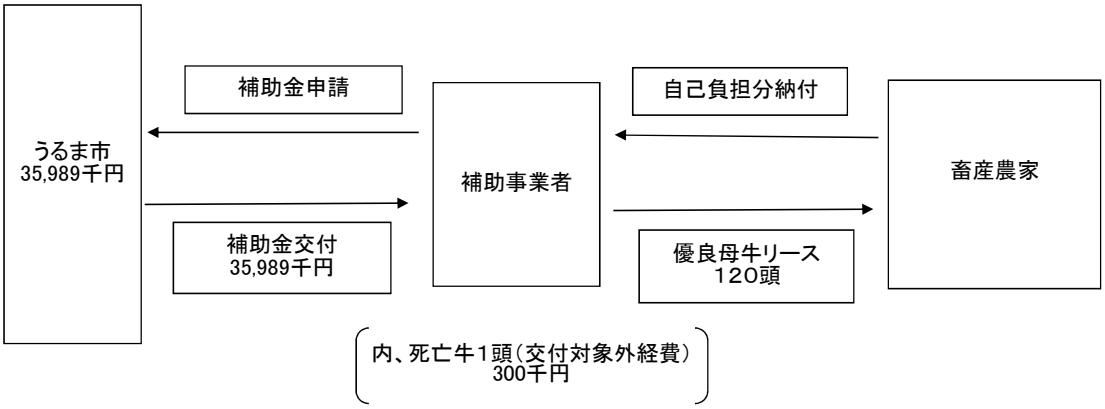
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・優良導入牛産子は殆ど初産子牛のため、平均DG（1日当たりの増体重）が平均より低めとなっている。 ・導入牛の効果として、平均年齢0.54歳、母牛平均得点0.51点の改善効果があった。	・生時体重の増加及び子牛の発育向上のため、飼料供給に取り組む。 ・導入牛から生まれた雌仔牛を自家保留または市内の生産農家へ譲渡し、優良種の普及を継続的に図る必要がある。

今後の取り組み方針

平成26年度～平成28年度の3年計画で399頭の優良母牛を導入し、高齢母牛の更新促進に取り組んできたものの、全国平均までには至っていない。
高齢母牛の更新及び全国平均年齢までの若齢化を図るため、平成30年度まで事業を拡大し、580頭の優良雌牛の導入に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
35,989	35,689	28,551	7,138	300



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先に関しては、うるま市肉用牛生産拡大強化事業補助金交付要綱に基づき、沖縄県農業協同組合であり、適正であったと考える。 ○予算規模については不用額が事業費の5％以内であり適正であったと考える。 ○受益者との負担関係に関しては、補助率の見直しを行い、2分の1に変更を加えた事により、適正であったと考える。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時等において支出等に関する書類により確認したところ適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－①	小学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、小学校に外国人英語助手の派遣を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	7,343	16,681	14,614	14,615	14,400
	(b) 予算現額	7,343	14,687	14,597	14,448	14,400
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,994	▲ 17	▲ 167	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	7,343	14,687	14,597	14,448	14,400
	B. 執行済額	7,183	14,218	14,348	14,292	14,284
	うち交付金充当額	5,746	11,373	11,478	11,433	11,427
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		97.8%	96.8%	98.3%	98.9%	99%
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導助手配置数　10人	目　標	（　9人　）	（　10人　）	（　10人　）	（　10人　）
	実　績	10人	9人	10人	10人
達成状況説明	・当初の予定通り英語指導助手を10名配置し、英語指導助手1名あたり2～3校を巡回し指導を行った。また、日本語も話せる英語指導助手を配置し、授業はもとより授業計画や教材作成など効果的に活用ができた。				

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
「英語が楽しい」と回答した児童生徒の割合：70%（児童へのアンケートによる）	目　標	（　）	（　70%　）	（　70%　）	（　70%　）	（　）
	実　績		96.1%	87.5%	86.8%	
進捗状況説明	・英語に対する興味を高める指導のあり方について工夫した授業づくりに努めた。また、それぞれの英語指導助手の国の文化を伝えることや教材教具の工夫により児童生徒の学習へ対する意欲関心が高まり、目標を達成することができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな人材の育成を図るため、小学校に外国人英語助手を派遣し、英語に慣れ親しませながら、コミュニケーション能力の素地を養う取り組むを実施した。 ・経験豊富な英語指導助手が様々な理由で退職することもあり、継続的な人材確保に課題がある。 ・小学校においては、英語を話すことが苦手な教職員もいるため、日本語と英語両方を話せる英語指導助手の配置を望む声がある。	・他の市町村と比較し条件の良い所へ人材が流れる場合もあり、有能な人材の確保や継続的な雇用のため、英語指導助手の身分や給与の見直しを含めた生活の保障が必要である。また、英語指導助手を希望する人材については適宜把握することや、英語指導助手の資質向上を図り、英語教育に支障が出ないよう努める。 ・英語が苦手な教職員との連携も円滑に図れるよう、可能な限り日本語が話せたり、コミュニケーション力豊かな英語指導助手を配置するよう検討していく。

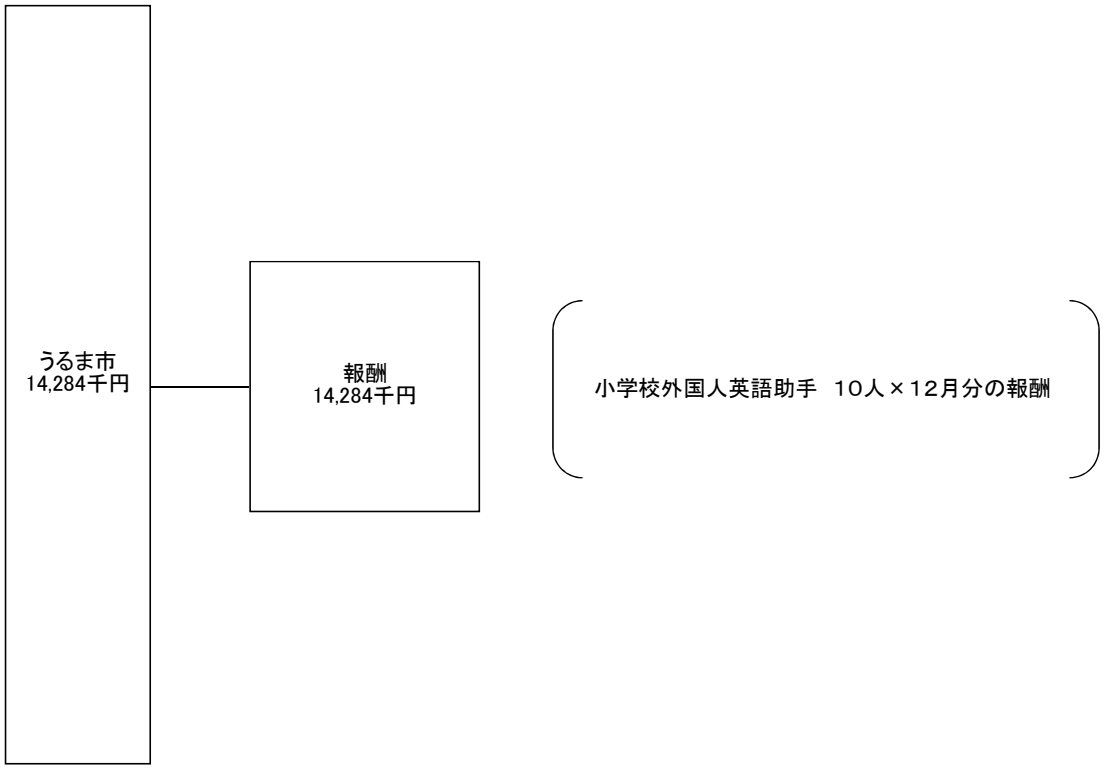
今後の取り組み方針

・今後も英語助手の資質向上のため、年2回の研修を計画していくとともに、新規雇用、若手の英語指導助手に対しては他の経験豊かな英語指導助手の授業を参観してもらうことで授業の質向上に向けて工夫改善を行っていく。

・英語指導助手を継続的に配置していくため、英語指導助手希望者については適宜把握を行い、支援が途切れない体制づくりに努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,284	14,284	11,427	2,857	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8－②	中学校外国人英語助手派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（4）－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	国際性豊かな地域振興に向け、国際的視野を持ち外国語によるコミュニケーション能力を備えた人材育成を図るため、中学校に外国人英語助手の派遣を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	2,977	6,135	5,717	5,717	5,640
	(b) 予算現額	2,977	5,746	5,699	5,652	5,640
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 389	▲ 18	▲ 65	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	2,977	5,746	5,699	5,652	5,640
	B. 執行済額	2,827	5,666	5,584	5,508	5,448
	うち交付金充当額	2,261	4,532	4,467	4,406	4,358
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		95.0%	98.6%	98.0%	97.5%	97%

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容は全て実施した。成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語指導助手配置数　6人	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）
	実　績	6人	6人	5人	5人

達成状況説明：
・英語指導助手1名あたり2～3校を巡回し指導を行った。中学校においては、ネイティブの発音により、質の高い学習が可能となっている。
・当初、6名の英語指導助手を配置する予定だったが、1名あたりの時間数を増やし調整することにより、当初計画していた事業内容はすべて実施できると判断し5名の採用となった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
実用英語技能検定5級～準2級合格者180名以上（H25年度　合格者数　393人）	目　標	（　）	（　670人　）	（　180名以上　）	（　180名以上　）	（　）
	実　績		442人	271人	579人	

進捗状況説明：
・英語指導助手の活用により、生徒の英語への関心が高まり、英語検定試験への受験者が増加し、合格者数も増加している。
・英語を活用した各種コンテストに向けて、指導助手による生徒への指導が行われ英語活用力の向上となっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・国際性豊かな人材の育成を図るため、中学校に外国人英語助手を派遣し、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成やコミュニケーション能力の基礎を養わせる取り組みを実施した。 ・中学校英語教師との連携を強化し、学習指導要領に沿った指導が行えるよう引き続き英語助手の資質向上を図る必要がある。 ・英語指導助手の取り組みが浸透するなかで、年々英語検定試験の受験者が増加している傾向がある。	・他の市町村と比較し条件の良い所へ人材が流れる場合もあり、有能な人材の確保や継続的な雇用のため、英語助手の身分や給与の見直しを含めた生活の保障が必要である。また、英語指導助手へ研修を実施し、指導力の向上に努める。 ・英語への関心が高まっているため、この機会に検定合格者を増やしていけるよう引き続き支援を継続するとともに、英語検定について、今後も受験者が増えていくよう各学校への取り組みの周知を図っていく。

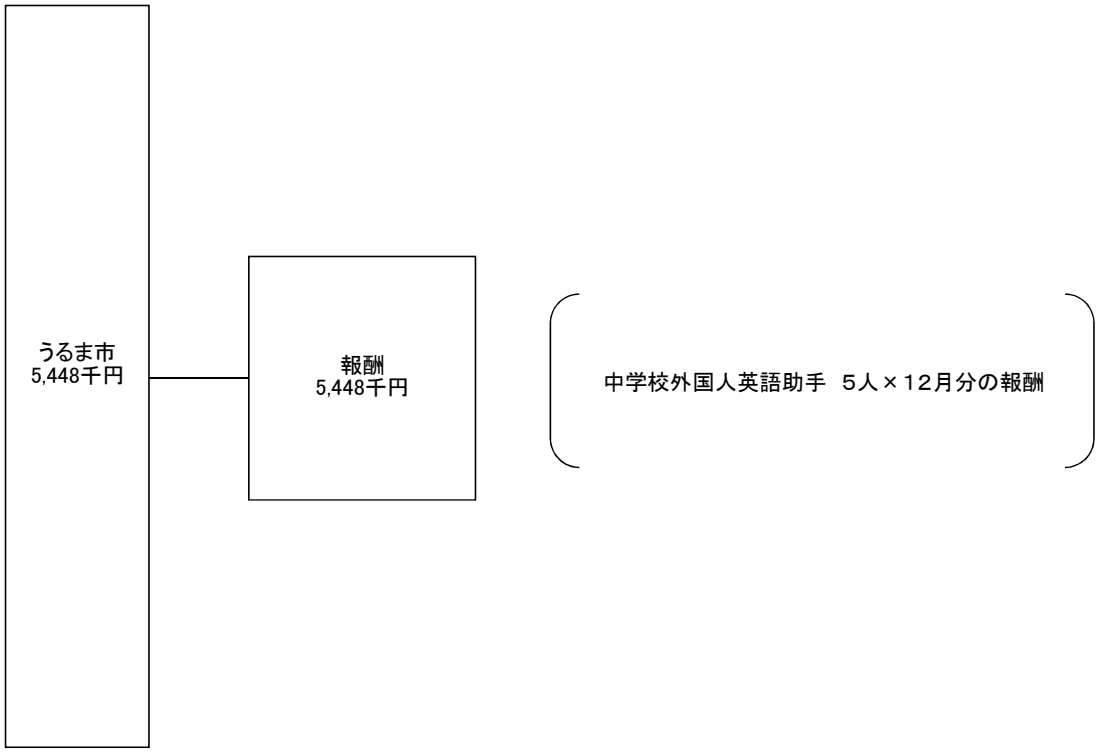
今後の取り組み方針

・今後も英語助手の資質向上のため、年2回の研修を計画していくとともに、新規雇用、若手の英語指導助手に対しては他の経験豊かな英語指導助手の授業を参観してもらうことで授業の質向上に向けて工夫改善を行っていく。

・今後も英語検定の受験者数が増えるよう指導助手による英語への関心を高める授業等に取り組むとともに、合格者も増やしていけるよう支援を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,448	5,448	4,358	1,090	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途等については、うるま市立学校外国人英語指導助手設置規則に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－①	小学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	小学校児童に対して、基礎学力の向上を図るため、学習支援員を配置し学習支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	17,578	27,775	27,016	27,696	27,117
	(b) 予算現額	16,586	26,775	26,454	25,201	26,482
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 992	▲ 1,000	▲ 562	▲ 2,495	▲ 635
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	16,586	26,775	26,454	25,201	26,482
B. 執行済額		15,605	25,993	25,452	23,657	25,620
うち交付金充当額		12,484	20,794	20,361	18,925	20,496
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		94.1%	97.1%	96.2%	93.9%	97%
予算の状況の説明		・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置数　33人	目　標	（　33人　）	（　33人　）	（　33人　）	（　33人　）
	実　績	33人	33人	33人	33人

達成状況説明

・各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、１日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、学力向上学習支援員を配置した。
・支援員を33名配置の予定であったが途中退職等もあり支援員を配置できない期間もあった。その後補充でき対応することはできたが、今後も途中退職が生じた際の対応は迅速に行っていきたい。
・基礎的、基本的な学力の定着のために、支援を要する生徒に対して寄り添い、学習をサポートする活動を行った。
・放課後、またはその他の時間などを利用して個別の支援を行う補習指導も行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
沖縄県学力向上到達度調査算数・国語の平均正答率30%未満児童の割合 3年　県平均　-2.0 5年　県平均　-2.0 （基準値：24年度　3年生-0.7　5年生-1.7%）	目　標	（　）	（(3年)-2 (5年)-2）	（(3年)-2 (5年)-2）	（(3年)-2 (5年)-2）	（　）
	実　績		(3年)0.0 (5年)0.0	(3年)－0.9 (5年)1.2	(3年)－1.8 (5年)0.5	

進捗状況説明

・平均正答率30%未満の児童の割合は、3年生、5年生ともに目標値には届かなかった。しかし、3年生国語で県平均より4.1ポイント低い値であり、教科によってもばらつきがあるため、平均すると目標値には届かなかった。、その他の教科、学年についても、県平均と近い値であり、取組の成果としてあげられる。

・県平均正答率については、3年国語59.4市（59.4）　算数76.2市（76.2）　5年国語60.9（59.1）　算数63.4（62.2）となっており、県平均正答率に近い値となっており、県に近づきつつあるが、その差を埋めるために、各学校の取り組みの充実に取り組んでいる。

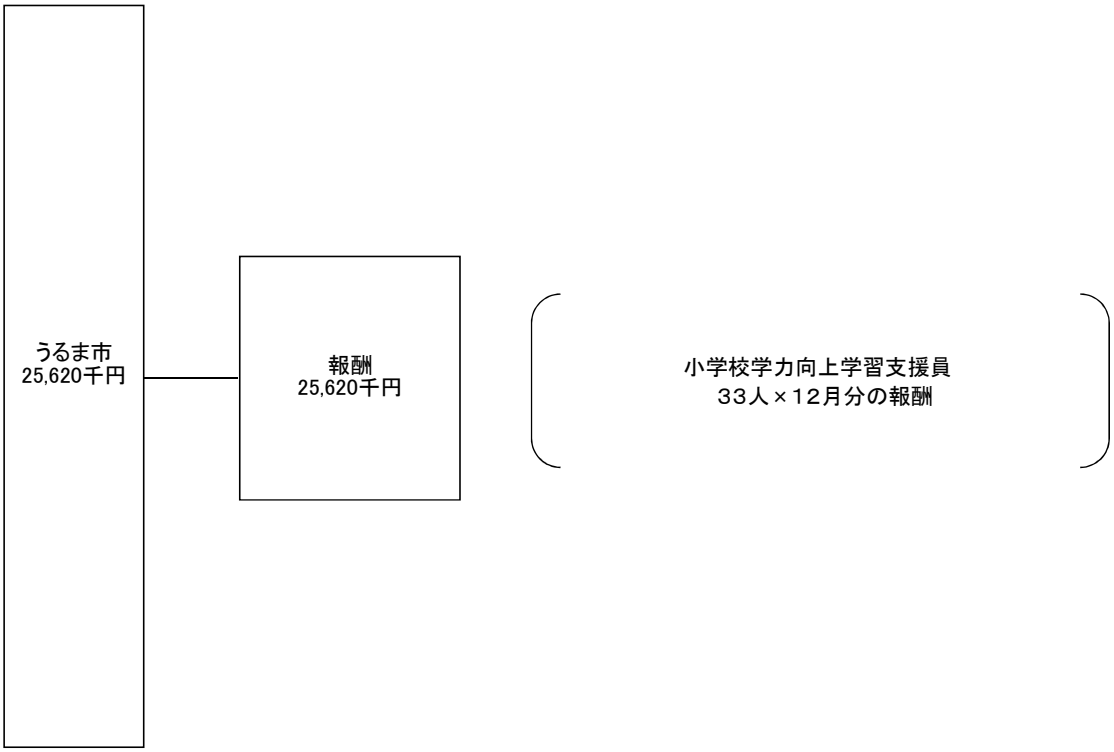
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・現在の学習支援員の活動は授業中の支援が主となっており、成果目標の未達成を要因の一つとなっている正答率30%未満の生徒の学力向上には、授業中のサポートに加え、下学年分の学習定着のための個別支援が必要である。 ・学習支援員が個々に学力向上に向けて創意工夫をしながら取り組んでいるが、対象となる児童生徒の増加と、個別指導の時間の確保に苦慮しながらも、隙間時間を上手く使って指導に当たっている。。 ・学習支援員の年度途中の確保が難しい状況にあり、配置が出来ない場合に学力向上に向けた取組に支障が生じる。	・正答率30%未満の生徒に対し、授業中のサポートに加え、下学年分の学習定着のための個別支援を行うため、学習支援員の活用時間を増やし、補習指導等により丁寧に支援を行うことが必要である。 ・個別指導にあたっては、子供たちの個々の学習の定着度などの実態把握を行い、具体的な支援計画を作成し、支援を行っていくことが必要である。 ・各学校の学習支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を紹介し、全体での共有を図ることが必要である。 ・学習支援員の確保について、市HP、広報誌での募集の呼びかけ、各学校の教師ネットワークでの声かけ等の他、様々な方法を検討し、全学校へ学習支援員を配置できるよう取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・学習支援員の活用時間を増やすなど、補習指導等により丁寧に支援を行う支援体制作りの検討を行う。
・個別の実態把握をもとに、具体的な支援計画を作成し、正答率30%未満の生徒の解消に向けて取り組んでいく。
・各学校の支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を学習支援研修会や担当者会で紹介し、教職員全体での共有を図っていく。
・学習支援員の確保については、市HP、広報誌での募集の呼びかけ、各学校の教師ネットワークでの声かけ等の他、様々な方法を検討し、全学校へ継続して学習支援員を配置できるよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,620	25,620	20,496	5,124	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募した後、面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－②	中学校学力向上対策推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	中学校の生徒に対して、学習の基礎的・基本的な知識・技能の確実な定着等を図るため、学習支援員を配置し、学習支援を実施する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	9,222	14,631	14,069	14,777	14,125
	(b) 予算現額	8,363	12,972	12,364	12,419	10,890
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 859	▲ 1,659	▲ 1,705	▲ 2,358	▲ 3,235
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	8,363	12,972	12,364	12,419	10,890
	B. 執行済額	7,711	12,382	11,824	11,192	9,793
	うち交付金充当額	6,168	9,905	9,459	8,953	7,834
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		92.2%	95.5%	95.6%	90.1%	90%

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学習支援員配置数　17人	目　標	（　17人　）	（　17人　）	（　17人　）	（　17人　）
	実　績	17人	16人	17人	15人

達成状況説明：
・各学校より作成、提出された活用申請計画書に基づき、1日に午前、または午後の4時間を基本の勤務時間とし、15名の学力向上学習支援員を配置した。残り2名に関しては募集をしていたものの、応募がなく継続的に配置できなかった。
・基礎的、基本的な学力の定着のために、支援を要する生徒に対して寄り添い、学習をサポートする活動を行った。
・放課後、またはその他の時間などを利用して個別の支援を行う補習指導も行った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
沖縄県の平均点との差 （中2数学　沖縄県到達度調査）　0 （基準値：24年度沖縄県の平均点との差 （中2数学沖縄県到達度調査　−1.6））	目　標	（　）	（　0.0　）	（　0.0　）	（　0.0　）	（　）
	実　績		−2.4	−1.7	−4.4	

進捗状況説明：
・平成28年度の県到達度調査の結果、中二数学平均正答率については、学校間開きが大きく、平均正答率も県との開きが大きくなってしまった。各学校の分析を行い、課題を学校全体で捉え、個別の支援を行っていけるよう計画し、支援していく。

・平均正答率30%未満の割合は、平成27年度37.6%に対し、平成28年度20.7%であり改善傾向が見られる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・生徒の学力向上のために学習支援員を各学校に配置し、支援を要する生徒に対し、授業中やその他の時間を活用し、学習の支援を行うことができたが、支援を必要とする生徒は多く、支援員の勤務時間の増加を求める声が大きい。また、下学年までの学習が未定着な生徒数が多く、その補習に当たる時間の確保が難しいことが目標を下回る要因となっている。 ・各学校において、学習支援員の取り組みに創意工夫を図っているが、その課題や工夫などの情報の共有をはかり、効果的な支援を行っていきたい。 ・学習支援員の確保については、教員免許を有し、且つ教科の専門性も必要とされるために、人材の確保が難しい状況である。	・各学校における支援員の活動は生徒のやる気の喚起、ねばり強く問題に取り組む姿勢、わかる喜びを与えるなど効果を上げているものの、正答率３０%未満の生徒の学力を向上させるには、さらなる個別支援が必要となる。そのための支援員の活用時間が増えると、補習指導を丁寧に行うことが可能となり、より学習の定着効果が期待できる。 ・各学校の学習支援員の取り組み状況を把握し、学習支援員研修会や担当者会で効果的な取り組みを行っている事例を紹介し、全体での共有を図ることが必要である。 ・市HP、広報誌での募集や各学校の教師ネットワークでの声かけのほか、ハローワークや就活サポートであえ～る等を活用し、広く募集を呼びかけることで人材確保に努めていきたい。

今後の取り組み方針

・学習支援員の活用時間を増やすなど、補習指導等により丁寧に支援を行う支援体制作りの検討を行う。
・個別の実態把握をもとに、具体的な支援計画を作成し、正答率30%未満の生徒の解消に向けて取り組んでいく。
・各学校の支援員の取り組み状況を把握し、効果的な取り組みを行っている事例を研修会や担当者会で紹介し、教職員全体での共有を図っていく。
・支援員の確保については、様々な方法や機関を利用して募集したり、教職員のネットワークなどを活用しながら、安定した人材確保に努めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,793	9,793	7,834	1,959	0

うるま市
9,793千円

報酬
9,793千円

中学校学力向上学習支援員　１５人×１２月分の報酬
１人×５カ月分の報酬

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点　検　項　目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・学力向上学習支援員の任用は、公募したのち面接を実施し決定しているため適正であると考えている。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため適正であると考えている。 ・費目、使途については、「うるま市立小中学校学力向上学習支援員設置要綱」に基づき支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9－③	ICTを活用した学習支援・人材育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－（3）－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２６～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-3-(1)

事業内容

ICT機器（電子黒板等）を市内小中学校の全教室（403教室）へ設置することにより、ICT機器を活用した授業の頻度を高め、児童生徒の高度情報化社会に対応できる情報活用能力・コミュニケーション能力の育成を目指す。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a) 当初予算額	319,252	4,407	3,840		
	(b) 予算現額	319,252	4,407	3,840		
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0		
	(d) 繰越額	－	－	－		
	A. 計 (b+d)	319,252	4,407	3,840		
	B. 執行済額	303,299	4,392	3,817		
	うち交付金充当額	242,639	3,513	3,054		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.0%	99.7%	99%		

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 27年度	28年度	29年度	30年度
ICT支援員　2人	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　）	（　）
	実　績	2人	2人		

達成状況説明

・予定通り、ICT支援員２名を配置した。
・年間1校あたり15回支援訪問しており、電子黒板の活用のための環境整備や授業づくりの支援などを行った。
・校内研修のサポート等計画している訪問以外での学校からの要請が増加している。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	27年度	28年度	29年度	目標値（年度）
電子黒板の一台あたり使用時間数： 小学校　180時間／年 中学校　70時間／年	目　標	（　）	（小180時間 中 70時間）	（小180時間 中 70時間）	（　）	（　）
	実　績		小565時間 中 56時間	（小540時間 中144時間）		

進捗状況説明

・小学校においては教科によって活用状況に大きな偏りがなく、全般的に電子黒板を取り入れた授業が行われたことから達成目標の使用時間数を大きく上回っていると考える。

・中学校においては教科等によっては利用できていない状況もあり、小学校よりは使用時間は少ないが、支援員の学校訪問等で電子黒板の活用支援を継続して取り組んだ為、前年度より教職員の利活用の意識も高まってきており、目標を達成したと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ICTによる新たな学習方法を提供できる環境整備は行われ、活用が進んできている。今後、授業形態に応じた活用方法の工夫が課題である。 計画的に支援員が学校訪問をして支援をしているが、それ以外にも学校側から支援要望が増えている傾向がある。 中学校においては、小学校の学級担任制とは異なり教科担任制となっているため、教科毎に教室移動する場合があるが、電子黒板を利用できない教室があるため、使用時間が伸びていないひとつの要因となっている。	教職員のみならず、児童生徒のICT活用能力の育成のため、ICT支援員を配置し、授業の中でICTでの活用が円滑に図られるよう支援していく必要がある。 教科毎の活用状況を把握するとともに、使用時間が低い教科などについては学校訪問により、教材の提供や電子黒板の技術的支援などに取り組む必要がある。また、継続して、校内研修等で情報収集に努めるなどして、教職員のICT活用能力の育成と児童生徒のICT活用能力を高めていく。 教職員の電子黒板を活用する意識が高まっていることから、この機会に研修等で活用率の高い学校の活用事例や技術的情報の共有を図ることで、ICT機器の活用を推進する。

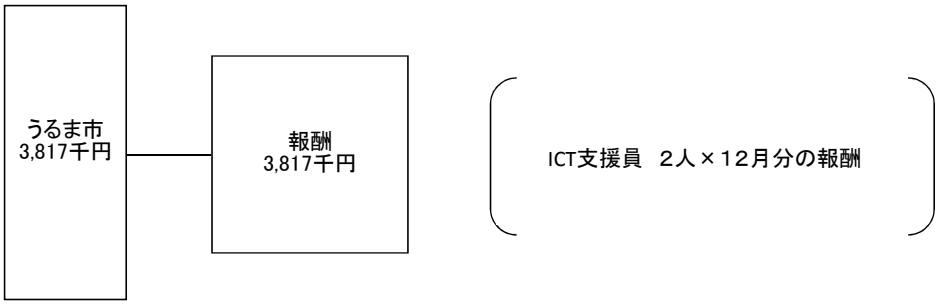
今後の取り組み方針

〇教職員及び児童生徒のICT活用能力の育成のため、教職員を対象とした研修を年2回実施のほか、学校支援訪問による指導を計画的に行う。

〇うるま市教育実践の重点項目として位置づけ、授業の場面で効果的にICTの活用が図られるよう指導支援を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,817	3,817	3,054	763	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	〇	支出先の選定方法は妥当か。	・報酬については、市の条例に基づき支出を行っているため、適正であると考えている。 ・予算規模については、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・支出先、費目・使途等については、「ICT支援員配置要領」に基づき採用・支出しており妥当である。
	〇	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	〇	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－①	配慮を要する子巡回指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こども部　保育課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

公立・法人・認可外保育施設における「配慮を要する子」への保育の充実ときめ細かい対応を図るため、臨床心理士・認定心理士・保健師等の専門指導員を配置し、保育施設職員に対して、保育等に関する技術的助言・支援を行う。また、各保育施設の保育の質の向上のため、巡回指導・園訪問と合わせて保育施設職員を対象に研修を企画・実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095	5,535	5,364	5,386	3,982
	(b) 予算現額	1,057	3,780	5,364	4,272	3,982
	(c) 増減額 (b-a)	▲ 2,038	▲ 1,755	0	▲ 1,114	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	1,057	3,780	5,364	4,272	3,982
B. 執行済額		1,024	3,771	4,362	4,272	3,982
うち交付金充当額		819	3,016	3,489	3,417	3,185
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）（B/A）		96.9%	99.8%	81.3%	100.0%	100.0%

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容を全て実施することができた

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
巡回指導対象保育施設件数 公立：5ヶ所 法人：32ヶ所 認可外：31ヶ所	目　標	（　63施設　）	（　63施設　）	（　63施設　）	（　68施設　）
	実　績	61施設	61施設	62施設	65施設
保育施設職員を対象とした研修会 年4回開催	目　標	（　4回　）	（　5回　）	（　4回　）	（　4回　）
	実　績	4回	5回	4回	4回

達成状況説明

・巡回指導保育施設については、アメリカンスクール系保育施設が3園あり、意思疎通が困難である為、実施できなかった。
・研修に関しては、H27年度の反省により実施時間を19：00～21：00で設定した為、1回目171人・2回目165人・3回目67人・4回目139人、合計542人の参加があり多くの保育者の知識・技能を高めることができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
巡回指導実施施設数（延数）　50件	目　標	（　）	（　－　）	（　50件　）	（　50園　）	（　）
	実　績		33件	41件	40園	
園訪問（延数）　120園	目　標	（　）	（　－　）	（　120件　）	（　120園　）	（　）
	実　績		125件	78件	98園	
保育施設職員研修における理解度 90%以上	目　標	（　）	（　80%　）	（　85%　）	（　90%　）	（　）
	実　績		99%	90%	94%	

進捗状況説明

・昨年度より実施施設数は下回ったが、個別相談実施件数は年々増加している。減少・増加理由としては、組織内でケース会議を開き支援体制を整えている園がある為、実績施設数の減少が見られた。
・年度当初に配慮を要する子の実施調査(アンケート)年度末に巡回指導対象児の成長を確認するため、訪問を実施した。
・他機関との連携を必要とする相談内容が年々増加している。

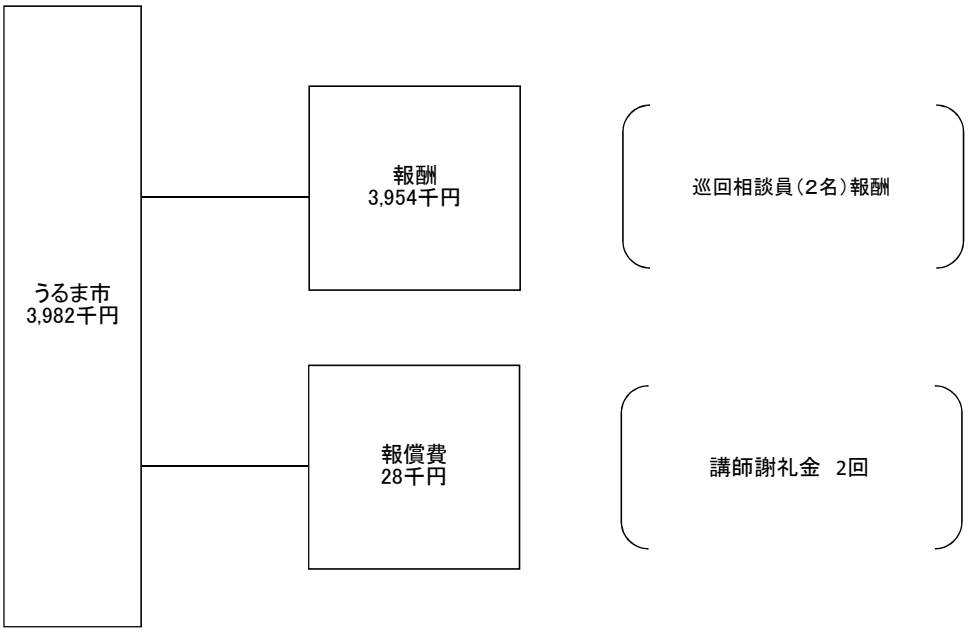
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・巡回指導実施施設数が目標を下回った理由としては、研修を重ねることで保育者が知識・技能を習得し子ども理解へとつながり、具体的な対応ができつつある為、園での経過観察するケースがあった。 ・保育時間外に研修を実施することにより、特に認可外保育施設職員の参加が増えた。 ・巡回指導、訪問、研修を実施することにより園全体でケース会議ができつつある。	・経過観察する園については、相談員からの児童の様子確認の連絡や情報提供を行い、巡回指導へつなげるよう働きかける。 ・巡回指導、園訪問に際しては、個々の対象児に応じた保育等に関する技術的助言及び支援を保育者の気持ちに寄り添いながら丁寧に行っていく。 ・保育施設、保護者、他機関が連携して支援が行えるようにつないでいく。

今後の取り組み方針

・巡回指導については、各保育施設に配慮を要する子の実態調査を行い、園からの依頼をうけたり追跡調査を実施していく。
・巡回相談後は園からの要望や必要に応じ、他機関と連携を図りながらよりよい現状に即した支援を行う。
・研修については、市内全保育施設を対象に実施する。内容に関しては、相談の主訴や実態調査より選定していく。又、魅力的な研修になる様、形式を工夫する。（理論研修、グループ協議、実践発表者等）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,982	3,982	3,185	797	0



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、本事業の円滑な実施を図るため、実施要綱に基づき採用されており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価については、「うるま市配慮を要する子巡回 指導員設置要綱」に基づき支出を行っており、適正であった。 ○事業達成の観点から必要なものに限定された支出であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－②	放課後児童クラブ支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こども部　こども未来課	事業実施（予定）年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

学童クラブの運営に関する専門員と保育に関する専門員を担当課に配置し、学童クラブへの訪問指導や指導員の研修などを実施することにより、放課後児童クラブ運営の適正化と指導員の資質向上を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	3,095	4,595	5,048	4,871	8,364
	(b) 予算現額	3,095	4,595	4,949	4,871	8,001
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 99	0	▲ 363
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	3,095	4,595	4,949	4,871	8,001
	B. 執行済額	2,631	4,397	4,686	4,587	7,879
	うち交付金充当額	2,104	3,517	3,748	3,669	6,303
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		85.0%	95.7%	94.7%	94.2%	98.5%

予算の状況の説明

現場の保育内容の確認や施設整備状況（安全面・衛生面等）について当初計画通り訪問・指導を実施したが、予算関係（指導・調整）の確認については、訪問指導を一部来庁指導に代えたこと、また訪問に低燃費車を使用したことにより燃料費の残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
学童クラブ訪問指導員の配置	目　標	（　2人　）	（　2人　）	（　2人　）	（　4人　）
	実　績	2人	2人	2人	4人
学童クラブ訪問指導回数	目　標	（　180回　）	（　200回　）	（　180回　）	（　200回　）
	実　績	210回	154回	185回	352回
学童クラブ指導員等研修会	目　標	（　5回　）	（　開催　）	（　5回　）	（　5回　）
	実　績	11回	6回	2回	3回

達成状況説明

学童クラブ訪問指導員については4名の配置を行い、目標を上回る訪問指導回数を達成することができた。また、指導員が増えたことで各学童クラブとの連携がさらに密になり、事業の実施等に関する相談等も十分な連携が図られた。
研修会については、今年度は、県主催の研修（資格研修16回、子育て支援研修14回、障がい児研修2回）や、児童館関連による研修（11回）があったため、指導員等が参加可能な日程の調整や、内容の調整が必要となり、研修実施回数を減したことにより目標値を下回ることとなった。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
放課後児童クラブ指導員等研修参加人数　300人	目　標	（　）	（　330人　）	（　300人　）	（　300人　）	（　）
	実　績		158人	67人	231人	

進捗状況説明

研修への参加人数については、県等での研修との調整で研修回数を減したことにより目標値を下回ることとなったが、他機関とは異なる内容の研修を行い、受講した園長や指導員からは「とても満足した」という言葉が多く、着実に指導員のスキルアップにつながったと思われる。また、研修参加者へのアンケートからは、他にも異なる内容の研修開催を望む声が寄せられており、次年度以降も同様な他機関での研修が想定されるが、その中に盛り込まれていない内容を随時確認しながら、地域の要望や実情に即した研修の充実を図っていきたい。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国では約8割が公設民営により運営されているが、本市では約2割強が民設民営となっており、運営面等長年の課題となっている。そのような中、H27年度より「子ども・子育て支援新制度」がスタートし、各クラブへの十分な研修や制度説明が必要となり、県や関係機関とも連携を図り、取り組んでいく必要がある。 平成28年度は、訪問指導員が4名に増員したことにより、訪問指導や来庁相談等各クラブとの連携を密にし対応していくことができたが、新設の学童クラブも増え児童数も増加しており、指導員の資質にばらつきがある。また、子どもの安全面や支援について、クラブと関係機関の連携も課題となっている。	指導員の入れ替わりが多く、その資質にばらつきがあるため、資質向上を図り、処遇改善につながるよう研修等を実施する必要がある。 また、各クラブが関係機関等と連携を図れるよう、昨年度に引き続き、教育委員会や直接各学校等へ、学童クラブへの関わりの重要性を説明していく必要がある。

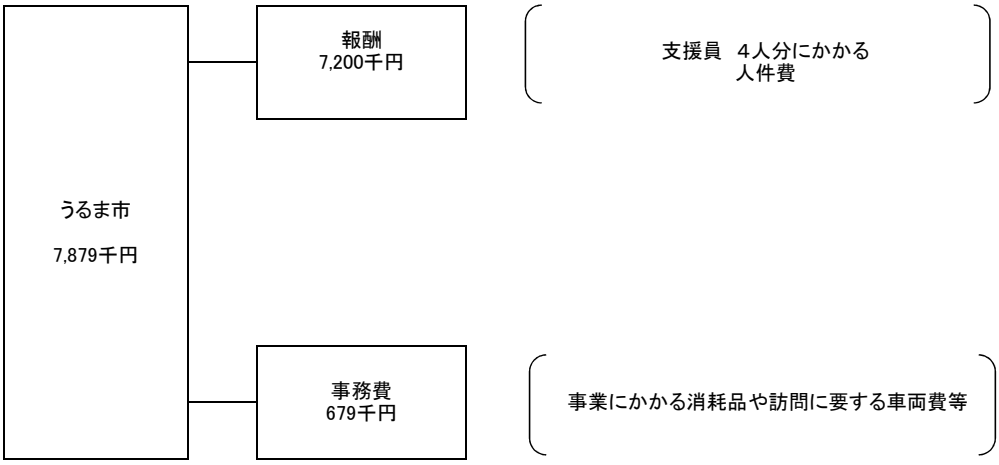
今後の取り組み方針

指導員の資質向上や処遇改善のため、他機関での研修日程や内容を確認しながら、研修回数を確保し、現場からの要望を踏まえた内容の研修を実施することにより、更なる学童保育の充実及び指導員の資質の向上に取り組んでいく。新設の学童クラブや運営年数の短い学童クラブについては、積極的に訪問等を実施する。

国の補助金の充実により、指導員の処遇改善も徐々にはかられ、受け入れ児童数も大幅な増となっていることから、さらに安全面や衛生面等も含め支援の実施を行っていく予定である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,879	7,879	6,303	1,576	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出につきましては市の規則に準じて支出を行っており適正であった。 ○予算規模についても、燃料費に残額が生じたが来庁ヒアリング等により十分な支援が出来たため、適正な規模であったと考える。 ○費目、使途については支出時の書類確認・決裁を経ており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10－③	母子家庭生活支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－エ 要保護児童やひとり親家庭等の支援
担当部課名	こども部　児童家庭課	事業実施（予定）年度	平成２５～２９年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	支援が必要な母子家庭の中でも自立する意欲のある家庭に対し、民間アパート等の居室を提供するとともに、就労や児童の学習支援等を実施し、自立に向けた支援を行う。また、各支援世帯に合った、より細やかな支援計画を作成し、支援の充実を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	18,341	30,733	30,276	31,563	
	(b) 予算現額	19,937	31,383	31,046	32,613	
	(c) 増減額 (b-a)	1,596	650	770	1,050	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	19,937	31,383	31,046	32,613	
B. 執行済額		14,528	26,667	25,673	26,899	
うち交付金充当額		11,622	21,333	20,538	21,519	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		72.9%	85.0%	82.7%	82%	

予算の状況の説明：月ごとの入居世帯数が5世帯から9世帯とバラつきがあった。また家賃分については6万円を上限として予算計上しているが、アパートによっては4万円から5万7千円と家賃差があり平均5万円の家賃であったため、住宅支援の家賃分の執行残が生じた。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
借り上げ居室部屋数	目　標	（10部屋）	（10部屋）	（10部屋）	（10部屋）
	実　績	6部屋	10部屋	9部屋	10部屋
就労スキルアップ講座開催数	目　標	（24回）	（24回）	（24回）	（24回）
	実　績	1回	10回	19回	19回
就労訓練講座への参加人数	目　標	（－）	（－）	（2名）	（2名）
	実　績			2名	0名
入居者児童学習支援回数	目　標	（48回）	（144回）	（194回）	（150回）
	実　績	9回	182回	149回	153回

達成状況説明：
・10世帯の支援を目標として、市広報への掲載、民生児童委員会議、事務委託者会議（自治会長会）へ周知案内等を実施し9世帯維持するも、中途終了者が4名（公営住宅への入居決定者（2名）、県外転居（1名）、就労決定し本人希望）出たことで10世帯維持できなかった。
・就労スキルアップ講座は、「エクセル講座」「もしもし検定講座及び受験」「親子金銭教育」「奨学金制度学習」「アンガ-マネジメント」を実施。「もしもし検定」にあっては10名中9名の合格者が出て、その中から就労につながったケースもあった。
・全対象者が就労しており、就労訓練講座該当者がいなかった。
・目標である児童生徒の学習習慣の形成と「基礎・基本」の学力を付ける取り組みを行った。ほぼ目標が達成でき、全員成績が向上した。特別補習授業とプレ入試を2回実施し、5名中4名が志望高校へ合格するに至った。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
支援全般に対する満足度（70%）	目　標	（　）	（70%）	70%	（70%）	（　）
	実　績		95%	90%	90%	
就労に繋がる資格等取得者数（4名）	目　標	（　）	（－）	4名	（4名）	（　）
	実　績		3人	2名	0名	
学習支援の充実度（70%）	目　標	（　）	（65%）	70%	（70%）	（　）
	実　績		78%	86%	77%	

進捗状況説明：
・支援期間内での資格取得には至らなかったが、高等職業訓練促進給付金を活用し専門学校への合格者1名、次年度入学を検討している（1名）など自立に向けて更に努力する姿が見られた。

・28年度も例年に引き続き支援継続中並びに支援終了児童共に学習支援を実施し、児童の学力並びに学習意欲等の向上につながるよう指導講師と連携を図りながら学習支援を展開した。その結果、受講生の成績が向上する等の効果がみられた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・県主催の就労訓練講座の場合、人数制限や開催地が遠方の場合が多く、継続しにくい状況がある。 ・入居時に債務を抱えている世帯が多く、家計のやりくりができていない傾向が見られる。 ・借り上げアパートへの入居には至らない世帯において、養育支援相談や就労相談、学習支援などのニーズが多く、支援を行うことが必要である。 ・世帯の抱える課題に対して、適切な見守り環境を提供するため、学校や公共機関、関係機関との連携を強化する必要がある。	・母親が講座に参加できるサポート体制の構築に向け検討する。また、講座を開設する場所とは別にサポートルームを確保し、保育ヘルパーを配置し講座に集中できるように配慮の必要がある。 ・支援終了後の5年後、10年後の将来を考えながら計画的に生活できるように、金銭教育講座や奨学金講座等を実施する必要がある。 ・入居に至らないが支援が必要な世帯との繋がりを確保し、必要な支援や就職情報、資格取得講座の情報提供や児童への学習支援などの支援を行う必要がある。 ・地域の見守り体制を充実するため、市関係課や女性相談員、民生児童委員、学校、児童館、自治会など関係機関と随時連携を取りながら支援を行う必要がある。

今後の取組方針

・年々ニーズが高まっている「日常生活支援員養成講座」を受託者主催で開催する。資格取得により、自身の子育ての知識習得や預かる側としての副収入へつなげる。

・サポートルームを確保し講座を行う場所と託児する場所を変えるとともに、保育ヘルパーを配置することで、安心して受講できる環境をつくる。

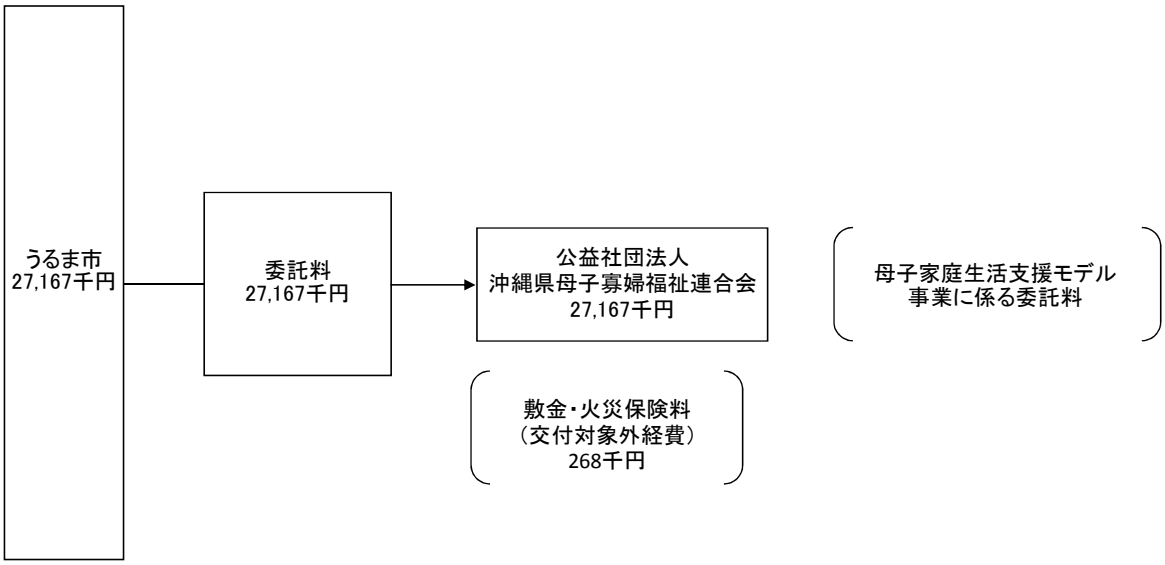
・金銭管理を徹底するため、「初期（目標設定）、中期（中間状況把握・評価）後期（目標達成評価と今後の課題）」に分けて具体的な支援終了後の経済的自立も視野に入れた研修を実施する。

・入居に至らない世帯との繋がりを保つことで、世帯の現状を把握し必要としている支援や就職情報、資格取得講座の情報提供や学習支援などを行う。

・小中高学校や保育所、幼稚園等への事業周知、他機関を交えた支援が必要な世帯に対する連携方法の共通理解のための定例会を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,167	26,899	21,519	5,380	268



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○沖縄県において、母子に対しての多岐にわたる相談、支援実績のある3団体に委託案内を実施して応募のあった団体から選出しており、適正であった。 ○世帯の自立に伴う家賃の不用額などが生じているが、過去の実績などから必要最小限の額を計上しており、予算規模は適正であったと考える。 ○費用、使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については、毎月の執行状況で確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－①	中学校教育指導推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　指導課	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容

教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーを活用し、問題を抱えた生徒に対し、当該生徒が置かれた環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて課題解決への対応を図っていく。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,572	8,904	9,718	10,167	9,360
	(b) 予算現額	4,572	7,635	9,591	9,867	9,360
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 1,269	▲ 127	▲ 300	0
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,572	7,635	9,591	9,867	9,360
B. 執行済額		4,553	7,614	9,550	9,834	9,360
うち交付金充当額		3,642	6,090	7,640	7,867	7,488
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		99.6%	99.7%	99.6%	99.7%	100%

予算の状況の説明

・当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
スクールソーシャルワーカー配置数4人	目　標	（　3人　）	（　4人　）	（　4人　）	（　4人　）
	実　績	4人	4人	4人	4人

達成状況説明

・いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、スクールソーシャルワーカーを学校現場へ4名配置した。
・市内の5中学校を拠点校とし、ケースによっては関係機関（児童家庭課、教育研究所、医療機関等）とも連携し、支援体制を構築することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
問題を抱える生徒に対する相談及び支援のべ件数　2,000件	目　標	（　）	（　2,200件　）	（　2,000件　）	（　2,000件　）	（　）
	実　績		2,322件	3,358件	2,896件	

進捗状況説明

・配置された拠点の学校では、協議会やケース会議、家庭教育支援会議などを取り組んでいる。
・昨年度からの不登校児童生徒への支援のためスクールソーシャルワーカーが中心となり関係者、関係機関とのつなぎがスムーズに行われている。
・生徒指導に多くの問題を抱える中学校で、スクールソーシャルワーカーを含め、ケース会議の開催や要保護児童対策地域協議会への参加を行い、学校・家庭と福祉へのつなぎ役として積極的に取り組んだため、相談及び支援の件数が増え、成果が現れたと考える。

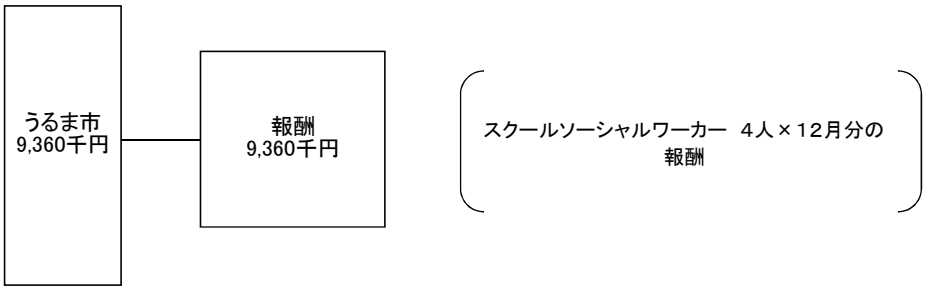
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・スクールソーシャルワーカーを学校現場へ4名配置し、児童生徒のさまざまな事案に対して、支援することができた。 【推進上の問題】 ・一部のスクールソーシャルワーカーが定例会議等の、主導者とならないよう学校・委員会は円滑に進行できるように配慮をする必要がある。 【外部環境の変化】 ・スクールソーシャルワーカーの役割が、先生方に理解され、学校と地域・関係機関との連携がスムーズになっている。 ・関わりを持っている家庭との信頼関係の構築が必要である。 ・スクールソーシャルワーカーについて認知されてきているなかで、各学校からの相談や支援依頼が増えている傾向がある。	・スクールソーシャルワーカーが把握する情報について定例会議等で学校・委員会と共有し、教職員が主体となって取り組んでいくよう体制づくりに努める。 ・関係機関と学校の関わりをさらに深め、スクールソーシャルワーカーと共に構築した組織運用の継続を強化していくために、スーパーバイザーからの助言を効果的に生かしていく必要がある。 ・先生方へスクールソーシャルワーカーの役割が浸透しているため、今後は各学校において、保護者等により積極的に周知していくことで、必要性を感じている家庭との連携を図っていく。 ・安定した支援をしていくには、有能な人材の確保や継続的雇用が求められており、そのためには雇用条件を含めた改善が重要である。

今後の取り組み方針

・各学校において、スクールソーシャルワーカーの役割や活用について研修等を実施することで、関係機関等に周知を図り、連携体制の構築に努める。
・様々な問題を抱える児童、保護者等に迅速に対応するため、福祉部やこども部と連携を深め、福祉の面から支援の効率化・適正化を図っていく。
・各学校からも需要が増えてきているので、スクールソーシャルワーカーの待遇面や増員等を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,360	9,360	7,488	1,872	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・支出先についてはうるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ・報酬については、市の規則に基づき支出を行っているため、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ・費目・使途等については、うるま市スクールソーシャルワーカー設置要綱に基づき採用・支出しており妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－②	教育相談事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ 子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）
事業内容	教育相談室に嘱託員を配置し、幼児・児童生徒の不登校や、教師・保護者の教育上の問題や悩みの相談に応じ支援する。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	6,784	12,936	14,748	15,192	13,992
	(b) 予算現額	6,784	12,936	14,528	13,921	13,248
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	▲ 220	▲ 1,271	▲ 744
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	6,784	12,936	14,528	13,921	13,248
	B. 執行済額	6,753	12,875	14,268	13,900	13,248
	うち交付金充当額	5,402	10,299	11,414	11,120	10,598
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		99.5%	99.5%	98.2%	99.8%	100%

予算の状況の説明：・当初計画していた事業内容は全て実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
教育相談員配置数（8人）	目　標	（　8人　）	（　8人　）	（　8人　）	（　8人　）
	実　績	8人	8人	8人	7人

達成状況説明：
・有資格者を確保できなかったことで、相談員の配置目標が8人に対し、7人体制で事業を実施した。しかし、昨年同様3地区(石川・具志川・与勝)に相談員を配置し、相談体制を整えた。相談の継続により不登校などの改善が図れた。空き室を相談室として確保できたことで、チーム対応（親担当・子担当）などの際も柔軟に対応することができた。

・学校訪問相談(幼稚園18園中8園、小学校18校中11校、中学校10校中3校)では、早い段階で相談に繋がり、支援が継続してできたことは不登校などの未然防止が図れてきていると考える。

成果目標（指標）及び進捗状況

H27成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
教育相談の目標のべ件数（1,500 件） 基準値 H27年度実績値　3,159 件 内訳　来室相談　1,064 件 学校訪問相談　2,095 件	目　標	（　）	（　1,400件　）	（　1,500 件　）	（　1,500件　）	（　）
	実　績		2,273件	3,159件	2,940件	

進捗状況説明：
・担当地区にこだわらず相談員の活用を図ったため、専門知識のある相談員とのチーム対応(親担当・子担当)ができたことや引き続き幼稚園の専門相談員を配置したため目標数値を大きく上回る実績となった。

・専門知識のある相談員とチーム対応したことやスーパーバイズの活用で、相談員の質の向上に繋がったと考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・広報等を活用し相談員を公募したが、臨床心理士の採用ができなかった。 ・多種多様な問題をかかえている相談が増えているので、常に新しいスキルが相談員に求められている。	・相談員の核となる臨床心理士を確保するため、引き続き関係機関へ働きかける。 ・相談員の報酬の増額等条件の見直しを行う。 ・相談員のスキルアップを図る。

今後の取り組み方針

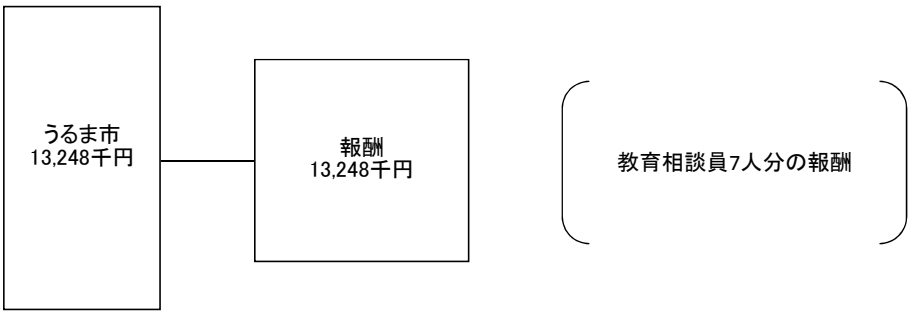
・関係機関と連携を密にし、教育相談事業の周知活動に努める。

・相談員の質の向上を図るため、関係機関が実施する研修会や講習へ相談員を積極的に派遣する。(継続)

・毎週月曜日のケース会議や月1回の所内研修の充実を図る(継続)

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
13,248	13,248	10,598	2,650	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11－③	適応指導教室事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（2）－ウ
					子ども・若者の育成支援
担当部課名	指導部　教育研究所	事業実施（予定）年度	平成２４～２８年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－（1）

事業内容	うるま市立小・中学校に在籍する心理的要因等による不登校児童生徒に対して、個々の状態に応じた指導支援を行い、人間関係の改善を図るとともに、自立心を高め社会性を身につけさせ、学校適応を促進するため、適応指導教室を実施し支援する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a) 当初予算額	4,095	6,921	7,258	7,421	6,101
	(b) 予算現額	4,095	6,862	7,258	5,766	6,399
	(c) 増減額 (b-a)	0	▲ 59	0	▲ 1,655	298
	(d) 繰越額	－	－	－	－	－
	A. 計 (b+d)	4,095	6,862	7,258	5,766	6,399
	B. 執行済額	3,995	6,765	6,826	5,698	6,077
	うち交付金充当額	3,195	5,411	5,460	4,558	4,861
次年度繰越額		－	－	－	－	－
執行率（%）(B/A)		97.6%	98.6%	94.0%	98.8%	95%
予算の状況の説明						

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
適応指導教室指導員配置数（3人）	目　標	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）	（　3人　）
	実　績	3人	3人	3人	3人

達成状況説明：・開級の時点で、通級生が4人であったため4月から3人の指導員を配置し、スムーズにスタートすることができた。11月時点で通級生が10人になったが、新規で入級してきた生徒にも柔軟に対応することができた。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（　年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（　年度）
チャレンジ登校の目標割合（60%） 基準値　H27年度実績値 88 %（7/8人）	目　標	（　）	（　80%　）	（　60%　）	（　60%　）	（　）
	実　績		50%	88%	80%	
中学3年生の卒業後の進路支援(進学・就職)や関係機関への引き継ぎの目標割合(100%) 基準値 H27年度　中学3年生6人中5人が進学	目　標	（　）	（　－　）	（　100%　）	（　100%　）	（　）
	実　績		88%	83%	100%	
通級生・保護者へのアンケート実施し、入級満足度80%を目指す 問：さわやかへ通級してよかったか ーとてもよかった　保護者：100%　通級生88%	目　標	（　）	（　－　）	（　－　）	（　80%　）	（　）
	実　績				94%	

進捗状況説明：・個々の状態にあわせた通級スタイルとスモールステップでの活動を提示したことで通級の安定に繋がり、学校でのテストや行事の参加等チャレンジ登校できた生徒が8人（10人中）いた。通級生に適したきめ細やかな支援ができたと考える。
・卒業後の進路支援については、中学3年生4人全員が、高校（通信制）へ進学した。(28年度　中学3年生4人中4人が進学)

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・年度途中（後半）に入級し、不安感が強く、小集団の教室にも入れなくなった生徒がいた。 ・心因性の問題からチャレンジ登校できない生徒がいた。 ・中学3年生の卒業後の進路については、本人も保護者も不安感をもっている。	・児童生徒の個々の状態に応じ、小集団や個別で対応する等の支援方法を検討することで、通級の安定化を図る。 ・原籍校との所属感を高める場面の提供や原籍校の先生との距離感が縮まる機会を設ける。 ・自己決定の場面や自己肯定感を高める機会を多く持つことにより、自立心や社会性を育む。 　将来の夢やなりたい職業など、卒業後の進路について、想像する機会を持たせる。

今後の取り組み方針

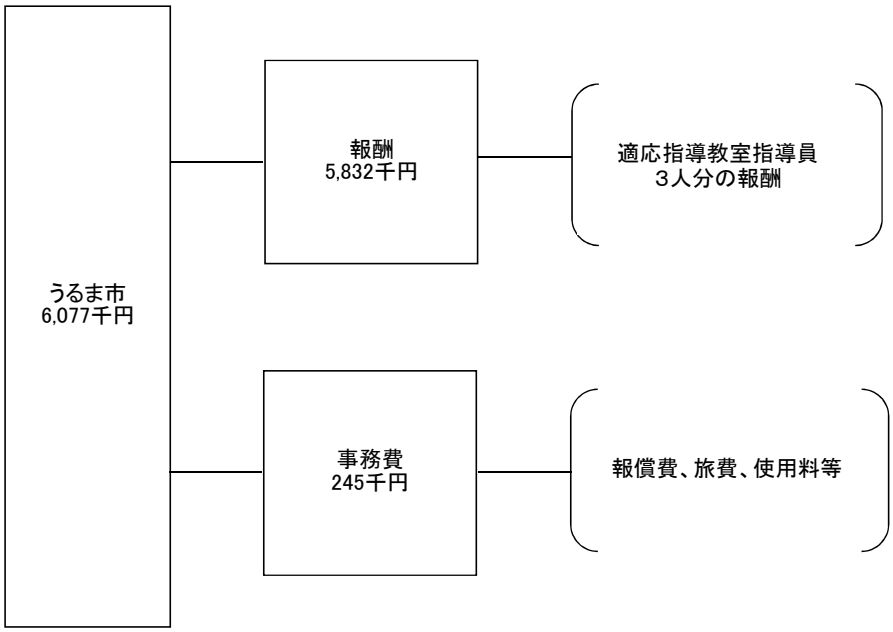
・通級が安定しない等ケースにおいては、担任、指導員だけではなく、教育相談員とも情報交換を密に行い、安心して通級できるようきめ細かな配慮を行う。

・児童生徒の活動状況報告や学習進度の情報交換を密に行うとともに、夏休み期間の出前授業を充実させ、原籍校の所属感を高めチャレンジ登校につなげる。（継続）

・卒業後の進路が確定していない生徒については、進路設計に意欲を持たせるための工夫や適切な支援機関への引継ぎに向け引き続き支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,077	6,077	4,861	1,216	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市教育研究所非常勤職員(嘱託員)設置要綱に基づき採用しており、妥当なものと考える。 ○報酬額の算定単価等については、設置要綱に基づき支出を行っており、適正であると考える。 ○事務費については、事業の目的達成のために必要なものか等、額の確定時に支出等の書類により確認した。支出は適正と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	うるま市

平成２８年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12	うるま市自主防災組織育成事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－（4）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	企画部　防災基地渉外課	事業実施（予定）年度	平成２５～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－（2）
事業内容	当市の自主防災組織活動カバー率は全国平均80.0%に対し、29.6%であり、全国でも低水準となっていることから防災体制の充実を図る必要がある。市民や地理的情報に乏しい観光客の避難・支援情報提供所としても機能する自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施する。 また、自治会へ防災に関する説明会や既存自主防災会への防災訓練などの支援のために、嘱託員を配置し、きめ細かい支援を行い地域防災力の向上を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a) 当初予算額	8,000	8,000	14,000	9,720	
	(b) 予算現額	8,000	8,000	14,000	17,600	
	(c) 増減額 (b-a)	0	0	0	7,880	
	(d) 繰越額	－	－	－	－	
	A. 計 (b+d)	8,000	8,000	14,000	17,600	
B. 執行済額		8,000	8,000	14,000	17,600	
うち交付金充当額		6,400	6,400	11,200	14,080	
次年度繰越額		－	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%	100%	

予算の状況の説明：平成28年度に計画していた事業内容はすべて実施した。

活動目標（指標）及び達成状況

H28活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備補助実施（7団体）	目　標	（4団体）	（4団体）	（7団体）	（7団体）
	実　績	4団体	4団体	7団体	7団体
自治会や自主防災会へ防災説明会や訓練支援　防災説明会（5回）訓練支援（5回）	目　標	（－）	（－）	（－）	（各5回）
	実　績				防災説明会19回 訓練支援22回

達成状況説明：結成された自主防災組織7団体に対し、防災資機材の整備の補助を実施した。各地域に設置された自主防災組織の活動拠点となる自治会等に防災資機材を整備したことにより、平常時における訓練等の活動が充実され、また災害時においては住民及び観光客等の安心、安全の確保に寄与することが可能となった。
また、自治会への防災説明会や既存自主防災会への防災訓練については、熊本地震など近年発生した自然災害を背景に、地域の防災に対する意識が高まり、説明会や訓練への要望が多かった為、当初予定していた回数よりも大幅に増加したと考えられる。

成果目標（指標）及び進捗状況

H28成果目標（指標）		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
新たに結成された自主防災組織に対する防災資機材整備完了（7団体）	目　標	（）	（－）	（7団体）	（7団体）	（）
	実　績		4団体	7団体	7団体	
新たな自主防災組織の結成	目　標	（）	（－）	（－）	（3団体）	（）
	実　績				14団体	
防災訓練や防災研修を実施（63自治会／21自主防災会）	目　標	（）	（－）	（－）	（防災訓練・研修の開催）	（）
	実　績				防災訓練・研修の実施	

進捗状況説明：前原自主防災会、豊原自主防災会、みどり町5・6丁目自主防災会、南栄区自主防災会、宮前区自主防災会、曙区自主防災会、中央区自主防災会の7団体に対し、発電機や折りたたみ担架等の防災資機材の整備を実施した。また、近年の防災意識の高まりや、新たに嘱託員を2人配置し、自主防災組織の結成に向けた防災説明会を実施したことで、当初目標としていた団体数を上回り新たに14団体の自主防災組織が結成された。
これまで結成された自主防災組織については、防災訓練や防災研修会を実施し、継続的に支援することで地域防災力向上を図ることができた。

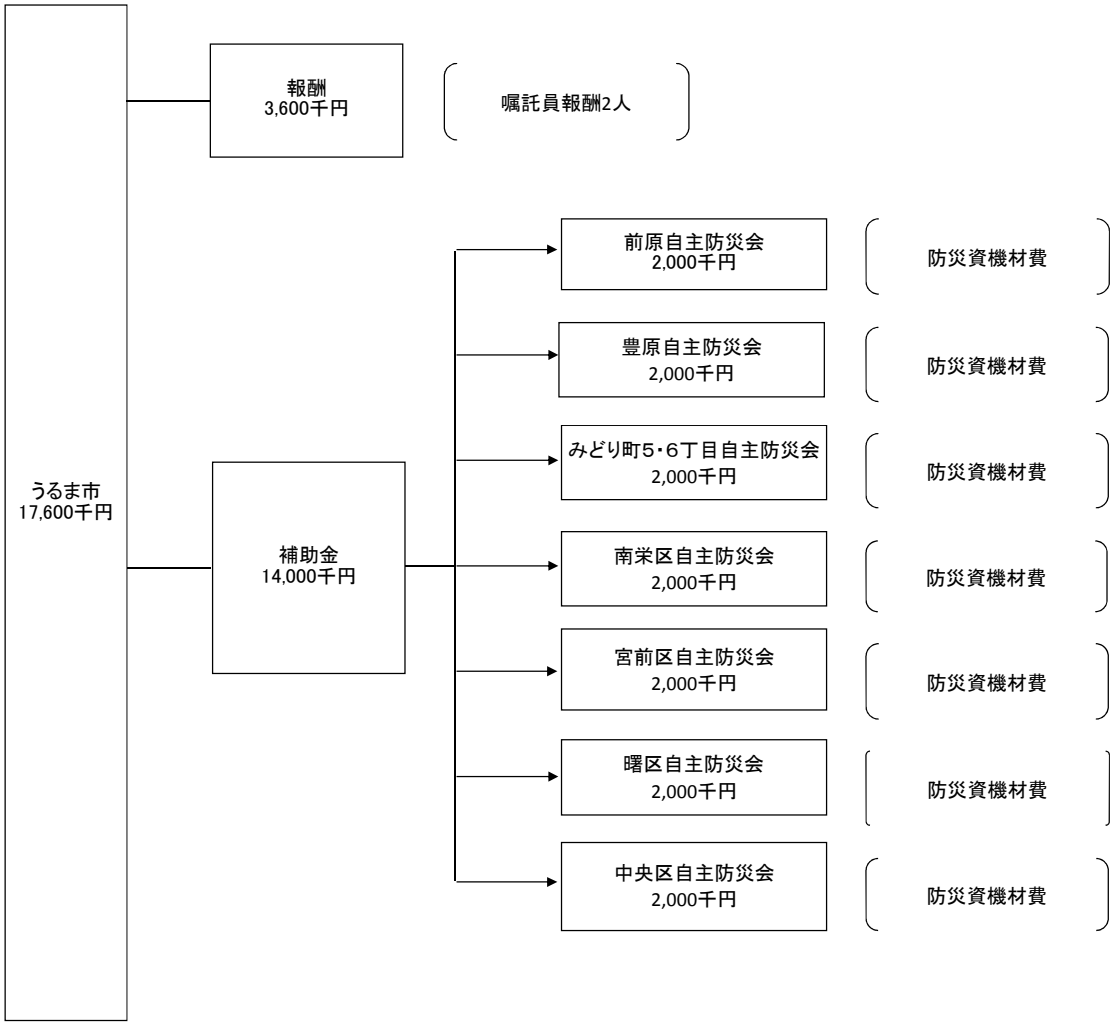
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国最低水準となっている本市の自主防災組織活動カバー率を向上させるため、新たに結成した自主防災組織に対し資機材整備等の支援を実施した。 うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱において、補助対象資機材などを明示し、申請時にヒアリング等を実施し整備する資機材を選定しており適正に執行することができた。 近年発生した自然災害の後から自治会や自主防災会より防災説明会や防災訓練への要望が増えている傾向がある。 これまで結成した自主防災組織において、組織員が変わることによる人材の不足や人材の育成に課題がある。	今後も継続して自主防災組織の結成を推進し、「うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱」に基づき適正な執行に努める。 今後も、自主防災組織の結成を推進しながら、防災資機材を整備していきたい。 防災意識が高まり要望があるため、この機会に地域ニーズを把握しながら計画的に防災説明会や防災訓練を実施することで地域防災力向上を推進する。 設立後の自主防災組織についても継続的に支援を実施し、防災知識・情報を共有することで、防災組織の活性化や地域によって防災力に偏りがないよう防災体制づくりに努める。

今後の取り組み方針

平成29年度以降も継続して嘱託員を配置し、未結成地域において自主防災組織結成に向けた説明会を開催することで、毎年概ね3団体の自主防災組織結成を推進するとともに防災資機材の整備支援をしていく。また、自治会や自主防災組織に対し防災説明会や防災訓練などの支援を実施し地域防災力の向上を図り、住民や観光客等の生命と身体の安全性の確保に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
17,600	17,600	14,080	3,520	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、うるま市自主防災組織育成事業補助金交付要綱に基づいて関係資料を確認しており、適切だと考えている。 ○予算規模については執行率等から判断し、適正であったと考える。 ○受益者との負担関係について、補助金額（定額）を上回る分については受益者が負担することとなっており、妥当であると考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から額の確定時において支出等に関する書類により確認しているため、適正な支出と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	